

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 001			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5021					
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険事業、被保険者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。								
事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費								
	<ul style="list-style-type: none"> ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務 								
平成21年度実績		135,169,769円	被保険者数	72,766人	世帯数	42,330世帯			
平成22年度実績		141,971,332円	被保険者数	72,285人	世帯数	42,325世帯			
平成23年度実績		151,979,989円	被保険者数	72,381人	世帯数	42,526世帯			
平成24年度実績		110,143,385円	被保険者数	71,891人	世帯数	42,428世帯			
平成25年度実績		119,487,213円	被保険者数	71,220人	世帯数	42,464世帯			
平成26年度当初予算		140,226,000円	被保険者数	71,800人	世帯数	42,200世帯			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	110,144	198,430	308,574	0	0	0	308,574	正規	16.35	非常勤	1.00
25当初予算	135,075	193,015	328,090	0	0	0	328,090	再任用	0.00	その他	2.00
25決算	119,487	193,015	312,502	0	0	0	312,502	任期付	12.00	合計	31.35
26当初予算	140,226	172,470	312,696	0	0	0	312,696				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	104			旅費	近接地旅費、研修会参加旅費
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,000		需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,332	
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	37,094		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,920	
委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	14,720		委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	29,759	
使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料等	761		使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料等	854	
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	49,808		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231	
合計			119,487	合計			140,226

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	限度額認定証年次切替の郵送申請率(平成24年度開始)	被保険者の利便性を高めるために開始した年次切替時(7月受付)の郵送申請割合	%	41.8	43.3	48.0
	高額療養費の申請率	高額療養費が発生している世帯へ送付した勧奨通知に対して申請を受けし支給決定した割合	%	96.6	92.9	90.0
指標で表せない成果						
一層の経営効率の向上を図り、経費を抑えながら国民健康保険事業を円滑に運営する中で、被保険者の利便性と窓口混雑を解消するため、限度額認定証の年次切替申請の郵送対応(平成24年度開始)や、高額療養費の申請書を該当通知と一体化させて郵送でも申請可能とし、申請書の様式についても見直し、記入を簡素化した(平成24年1月開始)。そのほか、ホームページの内容をさらに見やすくするように構成を工夫するなど、被保険者の利便向上や安心を図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、市町村単位で運営している国民健康保険事業について、今後、保険者を都道府県単位で広域化する方向に進むとみられ、制度改正に向けた準備が具体化するものと思われる。改正の時期、内容が決定すれば、それに向けた適切な準備が必要となる。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	連合会負担金					
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課	連絡先	(078)918-5021		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 35 年度
個別計画		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		委託			指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。

事業内容	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。											
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">2,132,316円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">2,115,684円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">2,107,900円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">2,110,896円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">2,095,076円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">2,208,000円</td></tr> </table>	平成21年度実績	2,132,316円	平成22年度実績	2,115,684円	平成23年度実績	2,107,900円	平成24年度実績	2,110,896円	平成25年度実績	2,095,076円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	2,132,316円											
平成22年度実績	2,115,684円											
平成23年度実績	2,107,900円											
平成24年度実績	2,110,896円											
平成25年度実績	2,095,076円											
平成26年度当初予算	2,208,000円											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,111	2,268	4,379	0	0	0	4,379	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,208	2,241	4,449	0	0	0	4,449		再任用		0.00
25決算	2,095	2,241	4,336	0	0	0	4,336	任期付		0.00	合計
26当初予算	2,208	820	3,028	0	0	0	3,028				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,095		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,208
	合計		2,095		合計		2,208

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-002	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	負担金額	連合会の運営基礎となる負担金額を成果指標とする。	千円	2,111	2,095	2,208
	指標で表せない成果					
兵庫県国民健康保険団体連合会に専門的知識が必要な診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務の委託や、レセプトデータの作成を委託するなど、明石市国保と共同して国民健康保険事業を円滑に運営をしている。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
現在、国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで事務の効率化が図られている。また、高額医療費共同事業など、県内保険者で広域的に行う事業を担う組織でもあり、今後国民健康保険事業の運営を市町村単位から都道府県単位へ広域化した場合さらに重要性が求められる。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		収納率向上特別対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 003		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5021				
	目	収納率向上特別対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	収納率向上特別対策事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険の被保険者								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。								
事業 内 容	①保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。 国保料納期告知ポスターの作成・掲示 ～掲示場所:市内JR・山電各駅、山陽バス・神姫バス車内、市施設、市内医療機関、郵便局等 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 口座振替勧奨通知の送付 ～自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。								
	平成21年度実績 4,958,303円 平成22年度実績 10,712,435円 平成23年度実績 6,544,313円 平成24年度実績 4,644,114円 平成25年度実績 4,606,954円 平成26年度当初予算 6,512,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,644	48,750	53,394	0	0	0	53,394	正規	4.55	パート	0.00
25当初予算	9,214	48,275	57,489	0	0	0	57,489	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,607	48,275	52,882	0	0	0	52,882	任期付	5.00	合計	9.55
26当初予算	6,512	50,310	56,822	0	0	0	56,822				

25年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼		500	報償費	
旅費		滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	184	旅費		滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	211
需用費		消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,125	需用費		消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,580
役務費		口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料等	2,648	役務費		口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料等	3,824
委託料		口座振替依頼書封入封緘委託等	0	委託料		口座振替依頼書封入封緘委託等	182
負担金補助及び交付金		滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	150	負担金補助及び交付金		滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	215
	合計		4,607		合計		6,512

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-003	事務事業名	収納率向上特別対策事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	一般被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	92	92	92
	退職被保険者 収納率(現年度)	収納率を成果指標とする。	%	97	97	97

指標で表せない成果

きめ細やかな納付指導に努めるとともに、滞納世帯との接触を積極的に図るなど徴収体制を強化した。また、徴収強化月間を設け、夜間・休日の戸別徴収及び納付相談、電話催告等を実施したほか、高額滞納者等には財産調査の後、差し押さえ等の滞納処分の強化推進を図ることができた。マルチペイメントネットワークを利用しキャッシュカードによる口座振替受付サービスを実施することで、被保険者の利便性の向上を図るとともに、口座振替納付の拡大及び納期内納付の推進に努めることができた。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>保険料は、国民健康保険事業を支える重要な財源であり、被保険者の負担の公平性の観点からも収納率向上対策事業により、収納率の向上を図ることが保険者にとって重要課題である。今後も、口座振替納付の更なる促進や悪質な滞納者への差し押さえを強化する等、収納率向上へ向け様々な取り組みの実施や、被保険者に納めやすい環境作りを進めていく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	項	運営協議会費	連絡先	(078)918-5021			
	目	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険運営協議会
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、筆耕料等。		
	平成21年度実績	245,606円	開催回数 2回
	平成22年度実績	258,948円	開催回数 2回
	平成23年度実績	248,701円	開催回数 2回
	平成24年度実績	249,875円	開催回数 2回
	平成25年度実績	142,603円	開催回数 1回
	平成26年度当初予算	507,000円	開催回数 3回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	250	718	968	0	0	0	968				
25当初予算	612	996	1,608	0	0	0	1,608	0.30	0.00	0.00	0.00
25決算	143	996	1,139	0	0	0	1,139	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	507	2,460	2,967	0	0	0	2,967	0.00	0.00	0.00	0.30

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	89		報酬	運営協議会委員報酬	326
旅費	運営協議会参加者旅費	0	旅費	運営協議会参加者旅費	3		
需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	17	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	37	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	133		
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	0	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	20		
合計			143	合計			507

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-004	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	千円	250 (開催回数2回)	143 (開催回数1回)	507 (開催回数3回)
	指標で表せない成果					
保険料賦課限度額の引き上げの諮問など、重要事項について審議を行う場であり、必要最低限の開催としている。 被保険者の意見をより反映できるように、被保険者を代表する委員について公募を行っている。						

	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例、明石市国民健康保険運営協議会規則に基づいて実施しており、国保事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 005		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業					
	款	保険給付費					
	項	療養諸費					
	目	一般被保険者療養給付費					
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		市民・健康部国民健康保険課	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先		(078)918-5021	
個別計画				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険の一般被保険者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。					
事業 内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。						
	平成21年度実績 15,160,344,163円 平成22年度実績 15,678,395,931円 平成23年度実績 16,039,036,100円 平成24年度実績 16,166,273,230円 平成25年度実績 16,562,238,848円 平成26年度当初予算 17,238,000,000円						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	16,166,273	3,108	16,169,381	4,356,316	0	10,601,751	1,211,314	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	16,999,000	2,501	17,001,501	4,376,961	0	11,416,529	1,208,011	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	16,562,239	2,501	16,564,740	4,128,596	0	11,188,148	1,247,996	任期付	0.10	合計	0.20
26当初予算	17,238,000	1,080	17,239,080	4,499,088	0	11,477,031	1,262,961				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		16,562,239		負担金補助及び交付金
	合計		16,562,239		合計		17,238,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-005	事務事業名	一般被保険者療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	1,116,442	1,141,641	1,168,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。今後、高齢者層の増加、医療の高度化に起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費					
	項	療養諸費					
	目	退職被保険者等療養給付費					
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5021			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者
	意図(どういう状態にしたいのか)	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。

事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。	
	平成21年度実績 1,253,466,258円 平成22年度実績 1,391,201,828円 平成23年度実績 1,440,118,021円 平成24年度実績 1,461,919,564円 平成25年度実績 1,283,299,421円 平成26年度当初予算 1,790,000,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,461,920	718	1,462,638	0	0	1,461,920	718	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	1,746,000	716	1,746,716	0	0	1,746,000	716	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,283,299	716	1,284,015	0	0	1,283,299	716	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	1,790,000	820	1,790,820	0	0	1,790,000	820				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		1,283,299		負担金補助及び交付金
	合計		1,283,299		合計		1,790,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-006	事務事業名	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	96,860	84,558	85,000
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 007																																																														
				分割/統合																																																																	
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容																																																																	
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																																																																
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021																																																																
	目	一般被保険者療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																																																														
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		根拠法令 ・要綱等		国民健康保険法																																																															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他																																																												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																																																													
個別計画																																																																					
事業 の 目的	対象(誰を・何を)																																																																				
	国民健康保険の一般被保険者																																																																				
事業 内 容	意図(どういう状態にしたいのか)																																																																				
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。																																																																				
<p>一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。</p> <p>(1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。</p> <p>(2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。</p> <p>(3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。</p> <p>(4) 手術などで、輸血に用いた生血代。</p> <p>(5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。</p> <p>(6) 海外渡航中に医者にかかったとき。</p>																																																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 15%;">218,600,104円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>223,506,695円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>228,699,659円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>221,759,036円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>228,148,188円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>249,400,000円</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										平成21年度実績	218,600,104円									平成22年度実績	223,506,695円									平成23年度実績	228,699,659円									平成24年度実績	221,759,036円									平成25年度実績	228,148,188円									平成26年度当初予算	249,400,000円								
平成21年度実績	218,600,104円																																																																				
平成22年度実績	223,506,695円																																																																				
平成23年度実績	228,699,659円																																																																				
平成24年度実績	221,759,036円																																																																				
平成25年度実績	228,148,188円																																																																				
平成26年度当初予算	249,400,000円																																																																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	221,759	1,750	223,509	59,757	0	162,002	1,750				
25当初予算	250,200	1,745	251,945	63,828	0	186,372	1,745	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	228,149	1,745	229,894	56,872	0	171,277	1,745	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	249,400	3,240	252,640	64,512	0	184,888	3,240	任期付	0.30	合計	0.60

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		228,149		負担金補助及び交付金
	合計		228,149		合計		249,400

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-007	事務事業名	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	32,738	33,443	35,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 008		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容				
	款	保険給付費							
	項	療養諸費			事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	目	退職被保険者等療養費			連絡先	(078)918-5021			
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託			指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)										
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者										
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)										
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。										
事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により 決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。										
	平成21年度実績		11,588,610円		平成22年度実績		15,459,131円		平成23年度実績		16,475,978円
平成24年度実績		13,858,115円		平成25年度実績		12,591,286円		平成26年度当初予算		19,600,000円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,858	1,750	15,608	0	0	13,858	1,750	正規	0.30	パート	0.00
25当初予算	19,100	1,745	20,845	0	0	19,100	1,745	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	12,591	1,745	14,336	0	0	12,591	1,745	任期付	0.30	合計	0.60
26当初予算	19,600	3,240	22,840	0	0	19,600	3,240				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		12,591		負担金補助及び交付金
	合計		12,591		合計		19,600

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-008	事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	2,425	2,136	2,200
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 009		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	療養諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	審査支払手数料		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	兵庫県国民健康保険団体連合会								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。									
事業 内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。								
	平成21年度実績 58,898,461円								
	平成22年度実績 60,098,018円								
	平成23年度実績 53,088,741円								
	平成24年度実績 51,153,290円								
	平成25年度実績 48,464,545円								
	平成26年度当初予算 55,900,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	51,153	260	51,413	0	0	51,153	260	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	55,800	270	56,070	0	0	55,800	270	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	48,465	270	48,735	0	0	48,465	270	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	55,900	820	56,720	0	0	55,900	820				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	診療報酬、療養費等の審査・支払いに要する手数料		48,465		役務費
	合計		48,465		合計		55,900

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-009	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	件	2,469,003	2,492,500	2,673,799
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査・支払事務を委託することで、事業の効率化が図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改革があれば柔軟に対応する必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業							
	款	保険給付費							
	項	療養諸費							
	目	審査支払手数料							
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5021					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会											
	意図（どういう状態にしたいのか）	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。											
	事業内容	<p>国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">804,312円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">806,091円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">819,064円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">825,975円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">834,613円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">1,000,000円</td></tr> </table>	平成21年度実績	804,312円	平成22年度実績	806,091円	平成23年度実績	819,064円	平成24年度実績	825,975円	平成25年度実績	834,613円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	804,312円												
平成22年度実績	806,091円												
平成23年度実績	819,064円												
平成24年度実績	825,975円												
平成25年度実績	834,613円												
平成26年度当初予算	1,000,000円												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	826	260	1,086	0	0	826	260				
25当初予算	900	270	1,170	0	0	900	270	正規	0.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25決算	835	270	1,105	0	0	835	270	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820	任期付	0.00	合計	0.10

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	835			役員費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費
	合計		835		合計		1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-010	事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業
------	----------------	-------	-------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	レセプト処理件数	レセプト処理件数に応じ負担金が計算されることからレセプト件数を成果指標とする。	件	1,214,679	1,227,380	1,325,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、当面この体制を継続していく。今後の医療制度改正があれば柔軟に対応する必要がある。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 011		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業					
	款	保険給付費					
	項	高額療養費					
	目	一般被保険者高額療養費					
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業所管課		市民・健康部国民健康保険課	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先		(078)918-5021	
個別計画				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
		根拠法令・要綱等		国民健康保険法			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者						
	意図（どういう状態にしたいのか） 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。						
事業 内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。 平成21年度実績 1,525,075,503円 平成22年度実績 1,641,968,158円 平成23年度実績 1,742,330,206円 平成24年度実績 1,775,473,128円 平成25年度実績 1,823,509,356円 平成26年度当初予算 2,023,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,775,473	2,200	1,777,673	478,436	0	1,297,037	2,200	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,881,100	2,440	1,883,540	479,892	0	1,401,208	2,440	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,823,509	2,440	1,825,949	454,560	0	1,368,949	2,440	任期付	0.20	合計	0.40
26当初予算	2,023,000	2,160	2,025,160	523,296	0	1,499,704	2,160				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		1,823,509		負担金補助及び交付金
	合計		1,823,509		合計		2,023,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-011	事務事業名	一般被保険者高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	29,822	30,652	32,000	
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	保険給付費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者
	意図（どういう状態にしたいのか）	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。

事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。	
	平成21年度実績	135,712,288円
平成22年度実績	182,242,031円	
平成23年度実績	189,025,370円	
平成24年度実績	210,339,472円	
平成25年度実績	187,894,807円	
平成26年度当初予算	246,400,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	210,339	2,200	212,539	0	0	210,339	2,200	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	252,200	2,440	254,640	0	0	252,200	2,440	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	187,895	2,440	190,335	0	0	187,895	2,440	任期付	0.20	合計	0.40
26当初予算	246,400	2,160	248,560	0	0	246,400	2,160				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		187,895		負担金補助及び交付金
	合計		187,895		合計		246,400

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-012	事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	1,860	1,769	1,800
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、高額療養費委任払事務、支払事務、共同電算事務を委託しており、事務の効率化が図られているため今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 013				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費									
	項	高額療養費			事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	目	一般被保険者高額介護合算療養費			連絡先	(078)918-5021					
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
		1-7 社会保障制度の円滑な運営									
個別計画					実施方法		直営	○	補助・助成		
							委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者										
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）										
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。										
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。										
	平成21年度実績 276,524円 平成22年度実績 334,611円 平成23年度実績 670,044円 平成24年度実績 1,204,490円 平成25年度実績 1,422,283円 平成26年度当初予算 2,000,000円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,205	2,200	3,405	324	0	881	2,200				
25当初予算	2,000	2,440	4,440	509	0	1,491	2,440	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,422	2,440	3,862	354	0	1,068	2,440	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,000	2,160	4,160	516	0	1,484	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		1,422		負担金補助及び交付金
合計			1,422	合計			2,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-013	事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	94	75	80
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。</p>				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 014				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	保険給付費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課						
	項	高額療養費	連絡先	(078)918-5021						
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	根拠法令・要綱等 国民健康保険法							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画			直営	○	補助・助成	その他				
			委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。										
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。									
	平成21年度実績 0円 平成22年度実績 1,575円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 43,262円 平成25年度実績 46,768円 平成26年度当初予算 1,000,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	43	2,200	2,243	0	0	43	2,200	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	1,000	2,440	3,440	0	0	1,000	2,440	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	47	2,440	2,487	0	0	47	2,440	任期付	0.20	合計	0.40
26当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		47		負担金補助及び交付金
合計			47	合計			1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-014	事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
		支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	7	4
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、診療報酬明細書(レセプト)の審査事務を委託しており、また介護給付費等も高年介護室と連携し電算処理を行なうなど効率よく運用できているため、今後もこの体制を継続していく。高齢者層の増加、医療の高度化などに起因する医療費増加に伴い、保険給付費の増加が考えられることや、診療報酬の改定による医療費の増減など、事業費の増減は予測が難しい。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容			
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課		
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021		
	目	一般被保険者移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	一般被保険者移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）													
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者													
	意図（どういう状態にしたいのか）													
事業内容	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。													
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">19,530円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,968,620円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table>		平成21年度実績	19,530円	平成22年度実績	1,968,620円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度当初予算	300,000円
	平成21年度実績	19,530円												
平成22年度実績	1,968,620円													
平成23年度実績	0円													
平成24年度実績	0円													
平成25年度実績	0円													
平成26年度当初予算	300,000円													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	420	420	0	0	0	420	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	300	415	715	75	0	225	415	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	415	415	0	0	0	415	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	300	0	300	76	0	224	0				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		300

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-015	事務事業名	一般被保険者移送費給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0	2
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 016			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容						
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	項	移送費		連絡先	(078)918-5021					
	目	退職被保険者等移送費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	事業	退職被保険者等移送費給付事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）		負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者																			
	意図（どういう状態にしたいのか）		負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																			
事業内容			負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																			
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	0円	平成22年度実績	0円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	0円																					
平成22年度実績	0円																					
平成23年度実績	0円																					
平成24年度実績	0円																					
平成25年度実績	0円																					
平成26年度当初予算	50,000円																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	420	420	0	0	0	420	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	50	415	465	0	0	50	415	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	415	415	0	0	0	415	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	50	0	50	0	0	50	0				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		50

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-016	事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	件	0	0	1
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会に、移送費の審査事務を委託しており、効率よく事業が運用されているため今後もこの体制を継続していく。医療の高度化に伴い保険給付費の増加が考えられるが、療養の給付に必要な移送費については継続して給付を行なう。退職者医療制度は平成26年度に廃止されるため、それ以降は縮小傾向となる。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 017																																																	
		分割/統合																																																				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業																																																				
	款	保険給付費																																																				
	項	出産育児諸費																																																				
	目	出産育児一時金																																																				
	事業	出産育児一時金給付事業																																																				
施策分野		1 健康・福祉分野																																																				
		1-7 社会保障制度の円滑な運営																																																				
個別計画		事業所管課		市民・健康部国民健康保険課																																																		
		連絡先		(078)918-5021																																																		
		自治/法定		自治事務		開始年度 昭和 34 年度																																																
		根拠法令・要綱等		国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱																																																		
		実施方法		直営	○	補助・助成																																																
				委託		指定管理																																																
事業の目的	対象（誰を・何を） 出産をする被保険者																																																					
	意図（どういう状態にしたいのか） 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。																																																					
事業内容	被保険者が出産（妊娠12週以降）したとき、申請に基づき出産育児一時金（39万円）を支給する。産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、3万円を加算する。																																																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 10%;">312件</td> <td style="width: 10%;">121,827,928円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>269件</td> <td>111,983,332円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>292件</td> <td>122,080,388円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>265件</td> <td>112,522,312円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>282件</td> <td>118,400,495円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>339件</td> <td>142,451,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							平成21年度実績	312件	121,827,928円						平成22年度実績	269件	111,983,332円						平成23年度実績	292件	122,080,388円						平成24年度実績	265件	112,522,312円						平成25年度実績	282件	118,400,495円						平成26年度当初予算	339件	142,451,000円				
平成21年度実績	312件	121,827,928円																																																				
平成22年度実績	269件	111,983,332円																																																				
平成23年度実績	292件	122,080,388円																																																				
平成24年度実績	265件	112,522,312円																																																				
平成25年度実績	282件	118,400,495円																																																				
平成26年度当初予算	339件	142,451,000円																																																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	112,522	1,680	114,202	250	0	39,212	74,740	正規	0.35	パート	0.00
25当初予算	147,074	1,660	148,734	0	0	49,075	99,659	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	118,400	1,660	120,060	0	0	40,520	79,540	任期付	0.00	合計	0.35
26当初予算	142,451	2,870	145,321	0	0	47,531	97,790				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	出産育児一時金の支払手数料		48		役務費
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	118,352		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	142,380
	合計		118,400		合計		142,451

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-017	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	件	265	282	339
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出産育児一時金は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、国をあげて安心して出産・子育てできる社会を実現するため、各種施策が打ち出されているところでもあり、維持していく必要がある。「出産育児一時金の医療機関への直接支払制度」により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られており、今後この体制は継続していく。平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円に、また産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合の加算は1万6千円に改正予定。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 018																			
			分割/統合																						
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容																						
	款	保険給付費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																					
	項	葬祭諸費	連絡先	(078)918-5021																					
	目	葬祭費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																			
	事業	葬祭費給付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法																					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他																	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理																		
個別計画																									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 死亡した被保険者の葬祭執行者																								
	意図（どういう状態にしたいのか） 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。																								
事業 内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td>432件</td> <td>21,600,000円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>440件</td> <td>22,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>398件</td> <td>19,900,000円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>450件</td> <td>22,500,000円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>415件</td> <td>20,750,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>600件</td> <td>30,000,000円</td> </tr> </table>								平成21年度実績	432件	21,600,000円	平成22年度実績	440件	22,000,000円	平成23年度実績	398件	19,900,000円	平成24年度実績	450件	22,500,000円	平成25年度実績	415件	20,750,000円	平成26年度当初予算	600件
平成21年度実績	432件	21,600,000円																							
平成22年度実績	440件	22,000,000円																							
平成23年度実績	398件	19,900,000円																							
平成24年度実績	450件	22,500,000円																							
平成25年度実績	415件	20,750,000円																							
平成26年度当初予算	600件	30,000,000円																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,500	1,680	24,180	0	0	22,500	1,680	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	21,000	1,660	22,660	0	0	21,000	1,660	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	20,750	1,660	22,410	0	0	20,750	1,660	任期付	0.00	合計	0.35
26当初予算	30,000	2,870	32,870	0	0	30,000	2,870				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費		20,750		負担金補助及び交付金
	合計		20,750		合計		30,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-018	事務事業名	葬祭費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支給決定件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	450	415	600
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
葬祭費は、保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、葬祭にかかる費用の負担を軽減するための給付として、必要であるため、今後も継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 019		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容					
	款	保険給付費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	結核医療諸費		連絡先	(078)918-5021				
	目	結核医療付加金		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	結核医療付加金給付事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画									
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 被保険者のうち結核患者								
	意図（どういう状態にしたいのか） 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。								
事業 内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。								
	平成21年度実績 91,166円								
	平成22年度実績 33,372円								
	平成23年度実績 63,563円								
	平成24年度実績 93,382円								
	平成25年度実績 108,280円								
	平成26年度当初予算 300,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	94	1,680	1,774	0	0	94	1,680	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	300	1,660	1,960	0	0	300	1,660	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	108	1,660	1,768	0	0	108	1,660	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	300	0	300	0	0	300	0				

25年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		108		負担金補助及び交付金
	合計		108		合計		300

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-019	事務事業名	結核医療付加金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	支給件数	支給決定件数を成果指標とする。	件	183	228	285
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の趣旨に鑑み、維持していく必要がある。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 020														
				分割/統合																	
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/統合の内容																	
	款	後期高齢者支援金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																
	項	後期高齢者支援金		連絡先	(078)918-5021																
	目	後期高齢者支援金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度														
	事業	後期高齢者支援事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理													
個別計画																					
事業の目的	対象（誰を・何を）																				
	社会保険診療報酬支払基金																				
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）																				
	後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。																				
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,184,498,133円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">2,932,387,617円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,210,970,364円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,509,658,791円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,730,385,233円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">3,964,345,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	3,184,498,133円	平成22年度実績	2,932,387,617円	平成23年度実績	3,210,970,364円	平成24年度実績	3,509,658,791円	平成25年度実績	3,730,385,233円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	3,184,498,133円																				
平成22年度実績	2,932,387,617円																				
平成23年度実績	3,210,970,364円																				
平成24年度実績	3,509,658,791円																				
平成25年度実績	3,730,385,233円																				
平成26年度当初予算	3,964,345,000円																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,509,659	2,184	3,511,843	1,575,544	0	1,719,881	216,418	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	3,745,000	2,158	3,747,158	1,635,134	0	1,895,172	216,852	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,730,385	2,158	3,732,543	1,661,363	0	1,852,564	218,616	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	3,964,345	1,640	3,965,985	1,915,034	0	1,832,658	218,293				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		3,730,385		負担金補助及び交付金
	合計		3,730,385		合計		3,964,345

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-020	事務事業名	後期高齢者支援事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	円	49,522	52,514	54,526
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	後期高齢者支援金					
	項	後期高齢者支援金					
	目	後期高齢者関係事務費拠出金					
	事業	後期高齢者関係事務費拠出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
個別計画			連絡先	(078)918-5021			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金											
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。											
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">433,336円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">375,320円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">315,616円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">263,995円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">300,127円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">360,000円</td></tr> </table>		平成21年度実績	433,336円	平成22年度実績	375,320円	平成23年度実績	315,616円	平成24年度実績	263,995円	平成25年度実績	300,127円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	433,336円												
平成22年度実績	375,320円												
平成23年度実績	315,616円												
平成24年度実績	263,995円												
平成25年度実績	300,127円												
平成26年度当初予算	360,000円												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	264	2,184	2,448	0	0	264	2,184	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	291	2,158	2,449	0	0	291	2,158	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	300	2,158	2,458	0	0	300	2,158	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	360	1,640	2,000	0	0	360	1,640				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		300		負担金補助及び交付金
	合計		300		合計		360

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-021	事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの算定基礎額	後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	3.7	4.2	3.7
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
後期高齢者医療制度を支える支援金として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 022													
			分割/統合																
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容																
	款	前期高齢者納付金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課															
	項	前期高齢者納付金	連絡先	(078)918-5021															
	目	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度													
	事業	前期高齢者納付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法															
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他											
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理												
個別計画																			
事業の目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																		
	意図（どういう状態にしたいのか） 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。																		
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">8,666,746円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">4,720,757円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">9,206,050円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,418,103円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">3,538,017円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">6,856,000円</td> </tr> </table>								平成21年度実績	8,666,746円	平成22年度実績	4,720,757円	平成23年度実績	9,206,050円	平成24年度実績	3,418,103円	平成25年度実績	3,538,017円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	8,666,746円																		
平成22年度実績	4,720,757円																		
平成23年度実績	9,206,050円																		
平成24年度実績	3,418,103円																		
平成25年度実績	3,538,017円																		
平成26年度当初予算	6,856,000円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,418	2,184	5,602	0	0	3,418	2,184	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,498	2,158	6,656	0	0	4,498	2,158	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,538	2,158	5,696	0	0	3,538	2,158	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	6,856	1,640	8,496	0	0	6,856	1,640				
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用	3,538		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用	6,856				
合計			3,538	合計			6,856				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-022	事務事業名	前期高齢者納付事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの負担調整対象額	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額を成果指標とする。	円	62	79	69
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業					
	款	前期高齢者納付金					
	項	前期高齢者納付金					
	目	前期高齢者関係事務費拠出金					
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5021			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	
	平成21年度実績	389,269円
	平成22年度実績	368,102円
	平成23年度実績	308,443円
	平成24年度実績	256,860円
	平成25年度実績	300,127円
	平成26年度当初予算	298,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	257	2,184	2,441	0	0	257	2,184	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	258	2,158	2,416	0	0	258	2,158	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	300	2,158	2,458	0	0	300	2,158	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	298	1,640	1,938	0	0	298	1,640				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務に要する費用		300		負担金補助及び交付金
	合計		300		合計		298

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-023	事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	加入者一人当たりの算定基礎額	前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	円	3.6	4.2	3.7
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>前期高齢者医療費に関する財政調整として、各医療保険者が支払うものであり、社会保険診療報酬支払基金が高齢者医療関係事務を一括して行っており、事業の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		老人保健医療費拠出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 024																																																														
				分割/統合																																																																	
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業の分割/ 統合の内容																																																																	
	款	老人保健拠出金		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																																																																
	項	老人保健拠出金		連絡先	(078)918-5021																																																																
	目	老人保健医療費拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度																																																														
	事業	老人保健医療費拠出事業		根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法																																																																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他																																																												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理																																																													
個別計画																																																																					
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																																																																				
	意図（どういう状態にしたいのか） 平成19年度で廃止された老人保健制度について精算処理はほぼ終了したが、過誤調整等残務処理の精算額を支払う。																																																																				
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健拠出金精算額を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																																																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 15%;">117,748,122円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>20,935,225円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>0円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>1,000,000円</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										平成21年度実績	117,748,122円									平成22年度実績	20,935,225円									平成23年度実績	0円									平成24年度実績	0円									平成25年度実績	0円									平成26年度当初予算	1,000,000円							
平成21年度実績	117,748,122円																																																																				
平成22年度実績	20,935,225円																																																																				
平成23年度実績	0円																																																																				
平成24年度実績	0円																																																																				
平成25年度実績	0円																																																																				
平成26年度当初予算	1,000,000円																																																																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	504	504	0	0	0	504	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	5,000	498	5,498	0	0	5,000	498	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	498	498	0	0	0	498	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	1,000	820				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		0		負担金補助及び交付金
	合計		0		合計		1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-024	事務事業名	老人保健医療費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	千円	1,562 (還付額)	0	410 (還付額)
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	老人保健事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 025				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業							
	款	老人保健拠出金							
	項	老人保健拠出金							
	目	老人保健事務費拠出金							
	事業	老人保健事務費拠出事業							
事業所管課		市民・健康部国民健康保険課							
連絡先		(078)918-5021							
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 59 年度					
根拠法令・要綱等		国民健康保険法							
施策分野	1 健康・福祉分野								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営								
個別計画			実施方法		直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金											
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)											
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">240,187円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">200,872円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">191,116円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">162,069円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">143,002円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">300,000円</td></tr> </table>		平成21年度実績	240,187円	平成22年度実績	200,872円	平成23年度実績	191,116円	平成24年度実績	162,069円	平成25年度実績	143,002円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	240,187円												
平成22年度実績	200,872円												
平成23年度実績	191,116円												
平成24年度実績	162,069円												
平成25年度実績	143,002円												
平成26年度当初予算	300,000円												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	162	1,344	1,506	0	0	162	1,344				
25当初予算	300	498	798	0	0	300	498	正規	0.10	パート	0.00
25決算	143	498	641	0	0	0	641	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	300	820	1,120	0	0	300	820	任期付	0.00	合計	0.10

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用		143		負担金補助及び交付金
	合計		143		合計		300

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-025	事務事業名	老人保健事務費拠出事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	千円	163	144	133
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後は精算事務のみとなるため、規模は縮小となる。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 026														
			分割/統合																	
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容																	
	款	介護納付金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																
	項	介護納付金	連絡先	(078)918-5021																
	目	介護納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度														
	事業	介護納付事業	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理													
個別計画																				
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																			
	意図（どういう状態にしたいのか） 介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。																			
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,132,475,203円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,190,682,219円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,295,648,112円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,392,597,019円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,521,333,075円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,576,951,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	1,132,475,203円	平成22年度実績	1,190,682,219円	平成23年度実績	1,295,648,112円	平成24年度実績	1,392,597,019円	平成25年度実績	1,521,333,075円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	1,132,475,203円																			
平成22年度実績	1,190,682,219円																			
平成23年度実績	1,295,648,112円																			
平成24年度実績	1,392,597,019円																			
平成25年度実績	1,521,333,075円																			
平成26年度当初予算	1,576,951,000円																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,392,597	1,680	1,394,277	687,394	0	616,517	90,366	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,541,066	1,660	1,542,726	770,533	0	681,476	90,717	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,521,333	1,660	1,522,993	766,288	0	666,797	89,908	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	1,576,951	1,640	1,578,591	788,476	0	699,790	90,325				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,521,333		負担金補助及び交付金
	合計		1,521,333		合計		1,576,951

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-026	事務事業名	介護納付事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
		一人当たり負担額	第2号被保険者一人当たり負担額を成果指標とする。	円	56,366	59,588
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険制度を維持していくための納付金であり、同制度は維持していく必要がある。また、社会保険診療報酬支払基金が介護納付金関係事務を一括して行っており、事務の効率化が図られているため、当面この体制を継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	共同事業拠出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	項	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021			
	目	高額医療費拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 58 年度	
	事業	高額医療費共同事業拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。
事業内容	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。	
	平成21年度実績	469,911,454円
	平成22年度実績	570,595,387円
	平成23年度実績	617,559,047円
	平成24年度実績	600,952,550円
	平成25年度実績	617,990,846円
	平成26年度当初予算	699,044,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	600,953	1,680	602,633	302,092	0	298,861	1,680	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	792,068	1,660	793,728	396,034	0	396,034	1,660	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	617,991	1,660	619,651	310,808	0	307,182	1,661	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	699,044	1,640	700,684	349,522	0	349,522	1,640				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用		617,991		負担金補助及び交付金
	合計		617,991		合計		699,044

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-027	事務事業名	高額医療費共同事業拠出事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額－拠出金額)※平成26年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	313,387	276,682	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
高額な医療費の発生に対する財政運営の安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 028		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	共同事業拠出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課			
	項	共同事業拠出金	連絡先	(078)918-5021			
	目	保険財政共同安定化事業拠出金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	保険財政共同安定化事業拠出事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	兵庫県国民健康保険団体連合会
	意図（どういう状態にしたいのか）	1件30万円～80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。
事業内容	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件30万円～80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。	
	平成21年度実績	2,360,251,506円
	平成22年度実績	2,528,650,177円
	平成23年度実績	2,540,827,366円
	平成24年度実績	2,506,079,201円
	平成25年度実績	2,526,445,991円
	平成26年度当初予算	2,704,764,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,506,079	1,680	2,507,759	0	0	2,506,079	1,680	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	2,853,510	1,660	2,855,170	0	0	2,853,510	1,660	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,526,446	1,660	2,528,106	0	0	2,526,446	1,660	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	2,704,764	1,640	2,706,404	0	0	2,704,764	1,640				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用	2,526,446		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用	2,704,764
	合計		2,526,446		合計		2,704,764

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-028	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額－拠出金額)※平成26年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	千円	-77,020	-144,558	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保険者間の保険料の平準化と財政安定化を図るための事業であり、今後も維持する必要がある。兵庫県国民健康保険団体連合会に事務を委託し、事務の効率化は図られているので、当面この体制を維持していく。平成27年4月以降は、1円以上のレセプトが対象となる予定である。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 029				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	保健事業費		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	保健事業費		連絡先	(078)918-5021				
	目	保健衛生普及費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	保健衛生普及事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
	人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。26年度助成額(当初予算額)一般検診…43,966円、一般検診+婦人科検診53,643円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
	「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付送付件数195,266件	年6回送付送付件数197,725件	年6回送付送付見込件数202,000件
	レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数8,513件	再審査依頼件数9,268件	再審査依頼件数見込9,300件
	特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書を送付
	ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	47,890	6,720	54,610	11,863	0	36,027	6,720	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	65,956	4,940	70,896	13,736	0	52,220	4,940	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	45,411	4,940	50,351	7,217	0	38,194	4,940	任期付	0.50	合計	1.10
26当初予算	66,471	6,220	72,691	13,513	0	52,958	6,220				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	243		243	報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	1,616	1,616	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,547	
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,203	15,203	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	16,066	
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	28,195	28,195	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	41,414	
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	154	154	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	161	
				備品購入費	保健指導用器材の購入	5,000	
	合計		45,411		合計		66,471

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-029	事務事業名	保健衛生普及事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	人間ドック受診率	受診者数÷定員数	%	89.4 (定員500名)	86.3 (定員500名)	90.0 (定員500名)
	レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額÷被保険者数	円	307	321	350

指標で表せない成果

医療費適正化対策として、診療報酬明細書の資格及び内容点検等を実施し、過誤の発見に努めるなど医療費の適正化を推進しているほか、医療費通知の送付をはじめ、「ジェネリック医薬品希望カード」をすべての被保険者に配布するとともに、「ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ」を送付し、医療費適正化の理解と協力を呼びかけている。また、人間ドックの受診費用の助成については、平成24年度より婦人科検診項目を充実し、利便性を図っている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国民健康保険事業の健全運営には、医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進及び医療費適正化を図るための事業は、引き続き実施していく。人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託を行い事業の効率化を図っている。また、委託化により経費節減となる事業についても委託化を図り、効率的に事業を行う。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 030				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業							
	款	基金積立金							
	項	基金積立金							
	目	基金積立金							
	事業	国民健康保険事業基金積立金							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5021					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市国民健康保険事業基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。

事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。		
	平成21年度実績 運用益 28,375円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円 平成22年度実績 運用益 969,000円 介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円 平成23年度実績 運用益 125,644円 平成24年度実績 運用益 66,340円 平成25年度実績 運用益 52,824円 平成26年度当初予算 運用益 100,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	66	588	654	0	0	66	588	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	100	581	681	0	0	100	581	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	53	581	634	0	0	0	634	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	100	820	920	0	0	100	820				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	基金積立金	基金積立金利息の積立		53	積立金	基金積立金利息の積立
	合計		53	合計			100

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-030	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	円	66,340	52,824	100,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等に不足が生じた場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により、基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により保管しており、この手法を維持していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		一時借入金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 031													
			分割/統合																
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容																
	款	公債費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課															
	項	公債費	連絡先	(078)918-5021															
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	不明													
	事業	一時借入金利子	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法															
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他											
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理												
個別計画																			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 兵庫県国民健康保険団体連合会																		
	意図（どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。																		
事業 内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td style="text-align: right;">0円</td></tr> <tr><td>平成26年度当初予算</td><td style="text-align: right;">1,000円</td></tr> </table>								平成21年度実績	0円	平成22年度実績	0円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	0円																		
平成22年度実績	0円																		
平成23年度実績	0円																		
平成24年度実績	0円																		
平成25年度実績	0円																		
平成26年度当初予算	1,000円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	1	0	1	0	0	1	0				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-031	事務事業名	一時借入金利子
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
		利子額	健全に運営すれば利子額は減少するため、成果指標とする。	千円	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等の変動が国民健康保険事業運営に大きく影響するため、緊急的な事態に備えるための手段として、必要性は充分認められるが、執行時は必要最小限に留める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 032				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業の分割/統合の内容						
	款	諸支出金			事業所管課			市民・健康部国民健康保険課			
	項	償還金及び還付加算金			連絡先			(078)918-5021			
	目	一般被保険者保険料還付金			自治/法定			自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	事業	一般被保険者保険料還付事業			根拠法令・要綱等			国民健康保険法			
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法			直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営						委託		指定管理	
個別計画											

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金を支払う。										
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。									
	平成21年度実績		19,774,379円							
	平成22年度実績		24,257,449円							
	平成23年度実績		21,381,543円							
	平成24年度実績		22,285,942円							
	平成25年度実績		16,760,209円							
	平成26年度当初予算		32,810,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,286	2,360	24,646	0	0	22,286	2,360	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	34,640	2,905	37,545	0	0	34,640	2,905	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	16,760	2,905	19,665	0	0	0	19,665	任期付	0.00	合計	0.35
26当初予算	32,810	2,870	35,680	0	0	32,810	2,870				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		16,760		償還金利息及び割引料
	合計		16,760		合計		32,810

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-032	事務事業名	一般被保険者保険料還付事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	%	16	16	16
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職被保険者等保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 033		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課				
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5021				
	目	退職被保険者等保険料還付金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	退職被保険者等保険料還付事業	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者
	意図（どういう状態にしたいのか）	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金を支払う。

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成21年度実績	1,300,941円
	平成22年度実績	1,458,087円
	平成23年度実績	1,346,076円
	平成24年度実績	2,533,904円
	平成25年度実績	768,460円
	平成26年度当初予算	3,650,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,534	2,360	4,894	0	0	2,534	2,360	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,610	2,905	5,515	0	0	2,610	2,905	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	768	2,905	3,673	0	0	0	3,673	任期付	0.00	合計	0.35
26当初予算	3,650	2,870	6,520	0	0	3,650	2,870				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		768		償還金利子及び割引料
	合計		768		合計		3,650

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-033	事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	%	8	7	7
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し、還付申請書を郵送で送付、受付しており、利便性は図られているのでこの手法を維持する。平成26年度で退職者医療制度は廃止されるので、同年度以降は縮小傾向にある。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 034				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業							
	款	諸支出金							
	項	償還金及び還付加算金							
	目	諸費							
	事業	国庫負担金等精算金償還事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容						
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		事業所管課	市民・健康部国民健康保険課					
個別計画			連絡先	(078)918-5021					
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
			根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	国
	意図（どういう状態にしたいのか）	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。
事業内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。	
	平成21年度実績	110,680,433円
	平成22年度実績	148,012,554円
	平成23年度実績	102,832,721円
	平成24年度実績	325,941,234円
	平成25年度実績	307,452,844円
	平成26年度当初予算	1,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	325,941	672	326,613	0	0	325,941	672	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	1	664	665	0	0	1	664	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	307,453	664	308,117	0	0	0	308,117	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	1	1,640	1,641	0	0	1	1,640				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		307,453		償還金利子及び割引料
	合計		307,453		合計		1

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-034	事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	償還金額	国庫へ償還した実績額	千円	325,942	273,087	181,304
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>国庫負担金については、国からの交付金の交付要綱に基づいて実績報告することが決められており、保険給付費実績額の確定は翌年度となるため、翌年度の補正予算により対処する必要がある。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127001000 - 035														
			分割/統合																	
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容																	
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部国民健康保険課																
	項	予備費	連絡先	(078)918-5021																
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明														
	事業	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法																
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他												
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理													
個別計画																				
事業の目的	対象（誰を・何を）																			
	国民健康保険事業運営																			
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																			
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。																			
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,500,000円</td> </tr> </table>									平成21年度実績	0円	平成22年度実績	0円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度当初予算	1,500,000円
平成21年度実績	0円																			
平成22年度実績	0円																			
平成23年度実績	0円																			
平成24年度実績	0円																			
平成25年度実績	0円																			
平成26年度当初予算	1,500,000円																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	84	84	0	0	0	84				
25当初予算	1,500	83	1,583	0	0	1,500	83	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	83	83	0	0	0	83	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	0		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用	1,500
	合計		0		合計	1,500	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127001000-035	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	執行率	安定した健全な運営ができれば、執行率が低くなるため成果指標とする。	円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとしているため、必要性は充分認められる。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	民生費		事業所管課	市民・健康部長寿医療課				
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5026				
	目	老人医療費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	老人医療費助成事業		根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上69歳以下の方で、市民税非課税世帯で前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下の方。									
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。									
事業内容	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。										
	助成対象者数	平成24年度	1,617人	平成25年度	1,587人	平成26年度見込み	1,584人				
	助成額	平成24年度	92,615千円	平成25年度	88,919千円	平成26年度当初予算	96,000千円				
兵庫県の第3次行財政構造改革推進方策（第3次行革プラン）による老人医療費助成事業の見直しに準じ、老人医療費の助成につき、自己負担割合等の見直しを行う。（平成26年7月1日より施行）											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	98,433	21,000	119,433	48,184	0	204	71,045	正規	1.80	パート	0.00
25当初予算	107,622	23,240	130,862	52,832	0	0	78,030	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	94,778	23,240	118,018	47,295	0	212	70,511	任期付	1.00	合計	2.80
26当初予算	102,572	17,360	119,932	50,613	0	0	69,319				
25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	7		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	10				
	需用費	消耗品費、印刷製本費	474		需用費	消耗品費、印刷製本費	300				
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	4,788		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,662				
	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	543		委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	560				
	扶助費	医療費	88,919		扶助費	医療費	96,000				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	47		その他	コピー使用料	40				
合計			94,778	合計			102,572				

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-001	事務事業名	老人医療費助成事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数	人	1,617	1,587	1,584
	年間助成額	1年間の医療費助成額	千円	92,615	88,919	96,000
指標で表せない成果						
医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人医療費					
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部長寿医療課				
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-5026			
個別計画		自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 47 年度
			根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託	○	指定管理		

対象（誰を・何を）
 後期高齢者医療保険被保険者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者であり、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であるもの。（ただし、身体障害者手帳3級で内部障害以外の方は、世帯員全員に市民税所得割が課せられていないもの）

意図（どういう状態にしたいのか）
 対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業内容
 申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。

助成対象者数	平成24年度	3,463人
	平成25年度	3,548人
	平成26年度見込み	3,617人
助成額	平成24年度	326,727千円
	平成25年度	334,049千円
	平成26年度当初予算	343,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	342,733	15,916	358,649	93,282	0	97,922	167,445	正規	1.79	パート	0.00
25当初予算	343,906	18,257	362,163	101,862	0	82,000	178,301	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	350,681	18,257	368,938	105,109	0	89,650	174,179	任期付	0.00	合計	2.79
26当初予算	360,910	18,078	378,988	105,901	0	91,000	182,087				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	211		需用費	消耗品費、印刷製本費	220
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	16,308	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,580		
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	81	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	90		
使用料及び賃借料	コピー使用料	32	使用料及び賃借料	コピー使用料	20		
扶助費	医療費	334,049	扶助費	医療費	343,000		
	合計	350,681		合計	360,910		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	助成対象者数	当該年度の1年間の平均受給者数	人	3,463	3,548	3,617
	年間助成額	1年間の医療費助成額	千円	326,727	334,049	343,000
指標で表せない成果						
医療費の一部を助成することにより、対象者の医療費の負担軽減を図ることで健康維持に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県が制定する高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、市の独断で廃止できるものではなく、県と市が一体となって事業を実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	民生費							
	項	老人福祉費							
	目	老人医療費							
	事業	後期高齢者医療制度事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部長寿医療課					
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		連絡先	(078)918-5165					
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方							
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。							
事業内容	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中で納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">確定額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>2,251,355千円 → 2,181,228千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2,264,676千円 → 2,300,745千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度（見込）</td> <td>2,468,017千円</td> </tr> </table>		決算額	確定額	平成24年度	2,251,355千円 → 2,181,228千円	平成25年度	2,264,676千円 → 2,300,745千円	平成26年度（見込）
決算額	確定額								
平成24年度	2,251,355千円 → 2,181,228千円								
平成25年度	2,264,676千円 → 2,300,745千円								
平成26年度（見込）	2,468,017千円								
②【広域連合分賦金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 （均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%） 平成24年度：54,518千円 平成25年度：51,129千円 平成26年度：59,500千円（見込）									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,305,873	84	2,305,957	0	0	0	2,305,957	正規	0.04	アハハ	0.00
25当初予算	2,373,325	415	2,373,740	0	0	0	2,373,740	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,315,804	415	2,316,219	0	0	0	2,316,219	任期付	0.00	合計	0.04
26当初予算	2,527,517	328	2,527,845	0	0	0	2,527,845				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		2,315,804		負担金補助及び交付金
	合計		2,315,804		合計		2,527,517

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	被保険者数	後期高齢者医療給付の対象となる被保険者の人数を成果指標とする。(4月1日現在)	人	29,282	30,702	31,674
	療養給付費負担金額	1年間の療養給付費負担金額を成果指標とする。(翌年度に精算あり)	千円	2,181,228	2,300,745	2,468,017
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されている。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	老人保健特別会計精算事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	項	老人福祉費		連絡先	(078)918-5026			
	目	老人医療費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 57 年度	
	事業	老人保健特別会計精算事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	75歳以上(65歳以上の心身障害者等を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療費等に関する精算
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上を図ることを目的とする老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっている。 ただし、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について適正かつ円滑に精算を行う。
	事業内容	平成20年3月診療分までの医療費について、医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金などに関する精算事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	72	84	156	0	0	1	155				
25当初予算	394	83	477	0	0	394	83	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	220	83	303	0	0	0	303	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	104	82	186	0	0	104	82	任期付	0.00	合計	0.01

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役員費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料		220		役員費
	委託料	保険者別医療費通知事務委託	0		委託料	保険者別医療費通知事務委託	1
	扶助費	医療費	0		扶助費	医療費	100
	合計		220		合計		104

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-004	事務事業名	老人保健特別会計精算事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	指標で表せない成果						
老人保健制度は「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)」に変わり、平成20年3月で廃止となり、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支についての精算を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業であるため、不可欠性が高い。 ・老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっているが、平成20年3月診療分までの医療等の収支について精算を行う必要があるため、市が実施する必要性が高い。 ・処理件数は数件となっており、効率化の余地はないことから、金額の妥当性が高い。 ・今後は、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について、適正かつ円滑に精算を行っていく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 005					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民・健康部長寿医療課					
	款	総務費			連絡先	(078)918-5165				
	項	総務管理費				自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費					根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	一般管理事務事業						実施方法	直営	<input type="radio"/>
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>			
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成24年度：約29,700件 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 【納付書(当初)】 平成24年度：約5,100件 平成25年度：約4,800件 平成26年度：約4,200件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成24年度：約29,700件 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,331	56,700	79,031	0	0	0	79,031	正規	4.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	22,539	44,230	66,769	0	0	1	66,768	再任用	0.20	その他	0.00
25決算	19,762	44,230	63,992	0	0	0	63,992	任期付	3.30	合計	7.80
26当初予算	19,850	44,520	64,370	0	0	1	64,369				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	14		20		
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,438	2,419				
役務費	被保険者証等郵送料	2,577	2,840				
委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	10,321	9,129				
使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,230	5,244				
負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	182	198				
合計			19,762	合計			19,850

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	執行額前年度比	当年度一般管理費決算額÷前年度一般管理費決算額(26年度は予算額で計算)	%	75.3	88.4	100.4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。</p> <p>事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	項	徴収費	連絡先	(078)918-5165			
	目	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険料の徴収事務を適正に、円滑に効率よく実施する。

事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付する。 ②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成24年度：約12,000件 平成25年度：約12,200件 平成26年度：約12,500件（見込） ③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成24年度：約7,800件 平成25年度：約7,200件 平成26年度：約7,500件（見込） ④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（平成26年度は年3回を予定） ⑤金融機関に口座振替手数料を支払う。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,914	16,428	21,342	0	0	0	21,342	正規	0.70	パート	0.00
25当初予算	4,986	9,750	14,736	0	0	2	14,734	再任用	0.80	その他	0.00
25決算	4,802	9,750	14,552	0	0	0	14,552	任期付	0.50	合計	2.00
26当初予算	5,070	9,760	14,830	0	0	2	14,828				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	市内・近接地調査旅費	0		旅費	市内・近接地調査旅費	10
需用費	消耗品費	32	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,060		
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	4,770					
	合計		4,802	合計	5,070		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-006	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	収納率	現年度分の保険料収納率を成果指標とする。	%	99.17	99.30	99.30
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。</p> <p>被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への被保険者証送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。また、督促状を納付書と一体化するなど効率化を図るとともに、今後もきめ細やかな納付指導に努め、収納率の向上を図る。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容					
	款	後期高齢者医療広域連合納付金		事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	項	後期高齢者医療広域連合納付金		連絡先	(078)918-5165			
	目	後期高齢者医療広域連合納付金		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。	
	【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成24年度：2,381,523千円 平成25年度：2,522,485千円 平成26年度：2,703,762千円（見込） 【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成24年度：431,946千円 平成25年度：454,984千円 平成26年度：523,454千円（見込）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算	2,813,469	84	2,813,553	0	0	2,381,523	432,030	正規	0.05	ｱｲﾊﾞｲ	0.00	
25当初予算	2,881,126	415	2,881,541	0	0	2,432,179	449,362	再任用	0.00	その他	0.00	
25決算	2,977,469	415	2,977,884	0	0	2,522,485	455,399	任期付	0.00	合計	0.05	
26当初予算	3,227,216	410	3,227,626	0	0	2,703,762	523,864					
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
		負担金補助及び交付金	2,977,469			負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,227,216				
	合計		2,977,469		合計		3,227,216					

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	保険料負担金	保険料負担金を成果指標とする。	千円	2,381,523	2,522,485	2,703,762
	保険基盤安定負担金	保険基盤安定負担金を成果指標とする。	千円	431,946	454,984	523,454
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。</p> <p>被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金	事業所管課	市民・健康部長寿医療課			
	項	償還金及び還付加算金	連絡先	(078)918-5165			
	目	保険料還付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金のある人
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分を全額還付する。
	事業内容	<p>納めすぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,854	1,620	4,474	0	0	2,854	1,620	正規	0.30	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	5,000	3,010	8,010	0	0	5,000	3,010	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,766	3,010	6,776	0	0	3,766	3,010	任期付	0.20	合計	0.50
26当初予算	5,000	2,980	7,980	0	0	5,000	2,980				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金	3,766		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付金	5,000
	合計		3,766		合計		5,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	還付未済の占める割合	過誤納発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 過誤納発生額	%	11.7	9.6	8.0
	指標で表せない成果					
現年度保険料過誤納金の還付未済額のうち約4割は、日本年金機構等から返納についての通知がきていないため還付保留となっているものである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険料賦課額の変更や誤納付により、還付金が生じた場合に対処するものである。事務処理に要する日数や、特別徴収分の還付決定が翌年度になるものもあることから、今後必要である。 還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。しかしながら、口座振込依頼書が提出されないため還付未済となっている場合もあり、より提出率が向上するような手法を検討する必要がある。 後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 後期高齢者医療保険料還付加算事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業					
	款	諸支出金					
	項	償還金及び還付加算金					
	目	還付加算金					
	事業	後期高齢者医療保険料還付加算事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容		事業所管課 市民・健康部長寿医療課	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					
個別計画		根拠法令・要綱等 地方税法		連絡先		(078)918-5165	
				自治/法定		法定受託事務	開始年度
		実施方法		直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金のある人	
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分を全額還付する。	

事業内容	後期高齢者医療保険料過誤納還付加算金を支出する。 平成24年度、平成25年度 実績なし	
------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	84	84	0	0	0	84				
25当初予算	1	0	1	0	0	1	0	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1	82	83	0	0	1	82	任期付	0.00	合計	0.01

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	保険料過年度過誤納分還付加算金(単位)		0		償還金利子及び割引料
	合計		0		合計		1

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-009	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	還付加算金	還付加算金の金額を成果指標とする。	千円	0	0	調査中
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者の医療の確保に関する法律については、還付加算金についての直接の規定はないが、地方税法の例により還付加算金を加算する必要がある。兵庫県からの還付加算金の計算に関する取扱いの通知を受けて、還付加算金の未払いについて現在調査中であり、判明しだい支払いが生じる。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127002000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	後期高齢者医療事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部長寿医療課				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5165				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 後期高齢者医療事業							
	意図（どういう状態にしたいのか） 急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。							
事業 内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		予備費	予備費		0		予備費
	合計		0		合計		1,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127002000-010	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、軽微な予算外の支出、又は予算超過の支出に備え有効である。予備費の予算額は、予算規模からみて、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。</p> <p>予備費の執行は急な制度改正等に対処するために執行するものとし、必要最小限に留める。</p> <p>後期高齢者医療制度について、社会保障制度改革国民会議の最終報告書(平成25年8月)では、創設から5年が経過し現在では定着していることから、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとされている。</p>					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658			
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	救急医療対策事業		根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-5 地域医療の充実		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	休日・夜間における軽症・重症の救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	病院群輪番制等により、初期救急および二次救急の診療体制を確保する。

事業内容	①	休日急病診療業務(在宅当番医制) ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科については、ゴールドウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、診療可能医療機関を募集し実施。 ・受診者数:平成24年度 2,654人、平成25年度 3,248人、平成26年度 3,300人(見込み)
	②	東播磨臨海地域小児二次救急医療事業 ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院の4病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成24年度 5,441人、平成25年度 5,368人、平成26年度 5,400人(見込み)
③	病院群輪番制病院運営事業 ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内14病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成24年度 2,861人、平成25年度 3,382人、平成26年度 3,000人(見込み)	
④	広域災害・救急医療情報システム事業 ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成24年度 1,587,000円、平成25年度 1,590,000円、平成26年度 1,763,000円(見込み) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	68,694	5,040	73,734	1,106	0	0	72,628	正規	0.55	パート	0.00
25当初予算	75,135	4,620	79,755	2,071	0	0	77,684	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	70,356	4,620	74,976	1,378	0	0	73,598	任期付	0.00	合計	0.55
26当初予算	75,175	4,510	79,685	2,071	0	0	77,614				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	医師賠償責任保険	250			委託料	医師賠償責任保険
委託料	休日急病診療業務	5,474		委託料	休日急病診療業務	6,057	
負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	64,632		負担金補助及び交付金	小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運営事業補助金	68,867	
	合計		70,356		合計		75,175

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-001	事務事業名	救急医療対策事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	診療回数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の診療回数	回	①115 ②365 ③436	①119 ②365 ③436	①120 ②365 ③436
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	人	①2,654 ②5,441 ③2,861	①3,248 ②5,368 ③3,382	①3,300 ②5,400 ③3,000
	指標で表せない成果					
・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯の診療を確保する意義は大きい。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
明石市医師会等関係機関と連携を図り、現行の救急医療体制を維持していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	休日歯科急病センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	休日歯科急病センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	休日における応急の歯科診療を実施し、歯科の救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態	明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	歯科医師1名、歯科衛生士2名、歯科助手1名
	③診療時間	日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時
	④診療状況	平成24年度実績：開設日数72日、利用者数490人 平成25年度実績：開設日数71日、利用者数520人 平成26年度見込：開設日数72日、利用者数500人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,391	1,680	13,071	0	0	4,625	8,446	正規	0.30	パート	0.00
25当初予算	11,400	2,520	13,920	0	0	4,610	9,310	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	11,382	2,520	13,902	0	0	4,563	9,339	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	11,926	2,730	14,656	0	0	4,660	9,996				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	休日歯科急病センター指定管理料	11,382			委託料	休日歯科急病センター指定管理料
	合計		11,382		合計		11,926

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-002	事務事業名	休日歯科急病センター運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	患者数	休日歯科急病センター1日あたりの患者数	人/日	7	7	7
	指標で表せない成果					
休日診療を行う市内歯科診療所が少ない中、応急的な歯科診療を行う意義は大きい。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き、明石市歯科医師会を指定管理者として管理運営を行うが、休日歯科の利用者が減少傾向にあることから、市民ニーズや市内歯科診療所の休日診療の実施状況等を勘案し、今後の運営体制やあり方について、歯科医師会と調整を図りながら検討していく必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	公衆浴場助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
			根拠法令・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 明石市補助金等交付規則 明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金交付要綱			
			実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	地域住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	保健衛生施設である公衆浴場の経営安定への支援を行い、公衆衛生の向上と増進を図る。

事業内容	①明石浴場組合運営事業補助金の交付 組合事業を通じ公衆浴場の経営の安定を図る明石浴場組合に助成を行う。 平成24年度実績 1,969,000円 平成25年度実績 1,870,000円 平成26年度見込 1,280,000円
	②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付 公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。 平成24年度実績 24,279円(2件) 平成25年度実績 26,714円(1件) 平成26年度見込 653,459円(2件、うち新規1件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,993	840	2,833	12	0	0	2,821	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	2,626	420	3,046	328	0	0	2,718	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,897	420	2,317	13	0	0	2,304	任期付	0.00	合計	0.05
26当初予算	1,934	410	2,344	326	0	0	2,018				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	施設整備資金利子補給補助金 浴場組合運営事業補助金		1,897		負担金補助及び交付金
	合計		1,897		合計		1,934

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-003	事務事業名	公衆浴場助成事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	公衆浴場数	明石浴場組合に加入している公衆浴場数	件	7	6	6
	公衆浴場設備改善資金の利子補給件数	設備改善資金の利子補給を受けている市内の公衆浴場営業者数	件	2	3	2
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	×				×	
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・明石浴場組合運営事業補助金については、公衆衛生の確保を図るうえで公衆浴場を支援する必要性は低下してきていること、本来、団体の自己財源で賄うべき団体自体の運営経費に充てられていることから、段階的に減額している。 ・公衆浴場設備改善資金利子補給補助金は継続する。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
			根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則 明石市立夜間休日応急診療所運営協議会設置要綱			
実施方法			直営		補助・助成		その他
			委託		指定管理	○	

事業の目的	対象(誰を・何を)	夜間及び休日における救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	夜間休日応急診療所において応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態	明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	管理部門: 所長(医療上の管理者)1名、事務長1名、事務員1名、委託事務員1名 運営部門: 夜間 医師2名、薬剤師1~2名、看護師2~3名、医療事務員1~2名 休日昼間 医師2名、薬剤師3名、看護師3~4名、医療事務員3名
	③診療時間	夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時
	④診療状況	平成24年度実績 内科8,955人、小児科10,249人、計19,204人 平成25年度実績 内科8,605人、小児科10,268人、計18,873人 平成26年度見込 内科8,700人、小児科10,200人、計18,900人
	⑤その他	・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成24年度実績 1,262件 平成25年度実績 1,306件 平成26年度見込 1,300件

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	307,360	2,520	309,880	2,116	0	201,870	105,894	正規	0.50	パート	0.00
25当初予算	307,397	4,200	311,597	3,383	0	199,090	109,124	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	307,349	4,200	311,549	1,767	0	191,564	118,218	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	316,180	4,100	320,280	2,593	0	202,600	115,087				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近隣地旅費	0		0	旅費	近隣地旅費
需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	0	0	需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	106	
委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	305,000	305,000	委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	313,715	
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,349	2,349	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,349	
	合計		307,349		合計		316,180

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-004	事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数	回	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):71 夜間:365	昼間(休日):71 夜間:365
	1日平均受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数	人	昼間(休日):119.7 夜間:29.3	昼間(休日):120.9 夜間:28.2	昼間(休日):120 夜間:29
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・受診者数の増減に関わらず、一般医療機関が診療していない時間帯に診療を行う意義は大きい。 ・二次救急医療機関への患者の集中を避ける等、負担軽減の役割を担っている。 ・従来実施していた在宅当番医制を、当施設に定点化したことにより、市民の利便性を高めている。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>開設後10年が経過し、365日ほぼ24時間稼働していることもあり、施設・設備面で修繕などの対応が多くなっている。</p> <p>また、小児科においては、医師不足により深夜帯の診療を行っておらず、今後さらに診療体制の確保が困難になることが懸念される。</p> <p>今後とも、指定管理者との綿密な連携と調整を図り、施設の維持管理、診療業務の維持・向上を図っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	障害者等歯科診療所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-3 障害者福祉の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画	障害者計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託		指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な歯科治療と保健指導を行い、歯の健康を維持する。

事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名
事業内容	③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時
	④診療状況 平成24年度実績 開設日98日、利用者数延1,187人、障害者（児）電話歯科相談177件 平成25年度実績 開設日99日、利用者数延1,075人、障害者（児）電話歯科相談182件 平成26年度見込 開設日98日、利用者数延1,200人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	34,959	3,360	38,319	0	0	14,136	24,183	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	34,200	2,520	36,720	0	0	13,154	23,566	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	34,144	2,520	36,664	0	0	12,744	23,920	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	37,772	2,730	40,502	0	0	13,354	27,148				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	33,967		26年度当初予算事業費明細	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料
備品購入費	医療機器（鍵付き薬品保管庫更新）	177		需用費	診療所内洗面台修繕	400	
				備品購入費	医療機器（生体情報モニタ他更新）	2,000	
	合計		34,144		合計		37,772

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-005	事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	患者数	障害者等歯科診療所の1日あたりの患者数	人/日	12	11	12
	指標で表せない成果					
・一般の歯科開業医では治療困難な患者の診療を行う意義は大きい。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
設備面の老朽化が進んでいること、施設が2階にあり緊急時の患者の避難上の問題があること、受診希望者の増加・定着に伴い治療間隔が長期化していることなどから、指定管理者である歯科医師会から、移転や診療体制の充実について要望を受けており、今後、歯科医師会と調整し、対応していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域医療一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658				
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	事業	地域医療一般事務事業		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	准看護師の養成を行う団体を支援することにより、看護職の人材難を解消し地域の医療体制を確保する。また、医療に関する情報提供等を行う関係団体を支援することにより、市民の健康意識の普及を図る。

事業内容	①課の運営に必要な一般的な経費の執行。 ②明石市医師会及び明石市歯科医師会に福祉・医療及び保健制度の改正に伴う事務等を委託。 ③明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成24年度実績6,916,000円、平成25年度実績6,916,000円、平成26年度見込5,533,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成24年度実績200,000円、平成25年度実績200,000円、平成26年度見込200,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	22,511	4,200	26,711	0	0	0	26,711	正規	0.20	パート	0.00
25当初予算	22,893	1,680	24,573	0	0	0	24,573	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	22,629	1,680	24,309	0	0	0	24,309	任期付	0.00	合計	0.30
26当初予算	20,884	1,910	22,794	0	0	0	22,794				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	協議会、事務連絡、学会等旅費	18		旅費	協議会、事務連絡他	40
需用費	消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等	762	需用費	消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等	635		
委託料	医師会、歯科医師会事務委託	13,532	委託料	医師会、歯科医師会事務委託	13,921		
使用料及び賃借料	コピー使用料	499	使用料及び賃借料	コピー使用料	550		
負担金補助及び交付金	医師会・歯科医師会等年会費、運営補助金他	7,818	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、健康大学講座補助金他	5,738		
合計			22,629	合計			20,884

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-006	事務事業名	地域医療一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	兵庫県准看護師試験合格者数	明石市医師会准看護高等専修学校卒業生の准看護師試験合格者数(合格率)	人(%)	42人 (100%)	39人 (100%)	40人
	明石市健康大学講座受講者数	明石市健康大学の受講者数	人	156人	59人	150人
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地域医療を充実させるには准看護師の養成が必要なことから、明石市医師会准看護高等専修学校に対する運営補助を行ってきたが、卒業生の進学や市内医療機関への就職の状況を踏まえて、2割削減を実施したところであり、引き続き医師会と准看護学校のあり方について協議していく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域医療連携事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658		
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	地域医療連携事業		根拠法令・要綱等	明石市がん医療対策会議設置要綱		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民や医療機関等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の地域医療体制の充実を図るとともに、医療を利用する市民への情報提供に努め、市民が安心して医療を受けられる環境を整える。

事業内容	①がん医療対策会議の開催(平成23年度～25年度) 平成22年度に明石市安心の医療確保政策協議会から受けた答申に基づき、多くの市民に関わる疾患である「がん」をモデルケースとして、患者が患者本人やその家族の意向に沿って、住み慣れた自宅などの生活の場で療養生活を送ることのできる地域医療体制の構築に向けて、病院や訪問看護ステーション、患者会など関係機関による協議を実施。 地域の在宅医療提供力の強化や訪問看護の充実、市民への情報提供等について協議。特に、患者が自身の治療情報や考え方の整理などを行う「がん療養手帳」の作成等について検討。
	②がん在宅医療市民フォーラムの開催(平成23年度～25年度) がん医療提供体制の確立に向けた取り組みや在宅医療の現状などについて市民に啓発するフォーラムを開催。 ○平成24年度 日時:11月17日(土) 場所:産業交流センター 内容:講演「がんの在宅ケア」、パネルディスカッション「明石市のがん医療提供体制のこれから」 参加者:約120名 ○平成25年度 日時:3月15日(土) 場所:市民会館中ホール 内容:講演「明石のがん在宅療養を考える」、現状報告会「明石の在宅療養の現状と今後について」 参加者:約250名
③訪問看護師の育成支援 医師会に委託し、訪問看護師が必要とする知識や技術の修得への支援を行う。 ○明石市訪問看護研修会の開催(H25.2) 【参加者】24名(8看護ステーション22名、その他2名) ○医師会委託による訪問看護師研修参加への助成。(平成25年度) 【参加ステーション】6ステーション	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,359	5,460	6,819	0	0	0	6,819	正規	0.40	パート	0.00
25当初予算	2,062	4,200	6,262	0	0	0	6,262	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	565	4,200	4,765	0	0	0	4,765	任期付	0.00	合計	0.40
26当初予算	744	3,280	4,024	0	0	0	4,024				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	がん医療対策会議委員報償、市民フォーラム出演者報償	289		289	旅費	がん医療連絡会先進地視察旅費
旅費	がん医療連絡会先進地視察旅費	12	12	委託料	訪問看護師育成支援事務委託	630	
需用費	市民フォーラム消耗品費	89	89	使用料及び賃借料	地域医療市民フォーラム会場使用料	83	
委託料	訪問看護師育成支援事務委託	111	111				
使用料及び賃借料	市民フォーラム会場使用料	64	64				
	合計		565		合計		744

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-007	事務事業名	地域医療連携事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	がん医療対策会議等の開催回数	関係機関による協議・調整を行うがん医療対策会議等の年間の開催回数	回	5回	1回	/
	訪問看護師育成支援の人数	訪問看護師育成支援に必要な研修を受講した人数	人	24人	10人	20人
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市内の訪問看護師に対し、必要とされる知識や技術を習得する研修の機会が得られるよう必要な支援を行う。 また、新たに公布された医療介護総合確保推進法に基づき、今後在宅医療と介護の連携推進が図られることから、県などの動向を踏まえ、関係課と調整のうえ、取り組みを進める。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658					
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理			
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民 地方独立行政法人明石市立市民病院																					
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行う。 ・地方独立行政法人明石市立市民病院が高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。 																					
事業内容		<p>地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成25年実績 年間3回、評価委員による事業ヒアリング1回 計4回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会が市民病院の当該年度における業務の実績評価を行うほか、財務諸表等の意見を聴取する。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。 <p>・病院業務の継続の必要性等に関する評価委員会の意見聴取、次期中期目標の骨子案の作成など</p> <p>運営費負担金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">運営費負担金</td> <td style="width: 20%;">平成24年度（決算）</td> <td style="width: 20%;">1,066,279千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度（決算）</td> <td>1,011,298千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度（予算）</td> <td>1,181,432千円</td> <td></td> </tr> </table>										運営費負担金	平成24年度（決算）	1,066,279千円			平成25年度（決算）	1,011,298千円			平成26年度（予算）	1,181,432千円	
	運営費負担金	平成24年度（決算）	1,066,279千円																				
	平成25年度（決算）	1,011,298千円																					
	平成26年度（予算）	1,181,432千円																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,069,314	12,600	1,081,914	0	0	0	1,081,914	正規	0.90	パート	0.00
25当初予算	1,048,593	7,560	1,056,153	0	0	0	1,056,153	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,013,596	7,560	1,021,156	0	0	0	1,021,156	任期付	0.00	合計	0.90
26当初予算	1,184,081	7,380	1,191,461	0	0	0	1,191,461				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	210		210	報酬	評価委員報酬
報償費	学識経験者謝礼等	60	60	報償費	学識経験者謝礼等	200	
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	38	38	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	60	
委託料	評価委員会運営支援委託	1,732	1,732	委託料	評価委員会運営支援委託	1,900	
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,011,298	1,011,298	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,181,432	
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	258	258	その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	140	
	合計		1,013,596		合計		1,184,081

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-008	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業
------	----------------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度の中期目標期間終了後において、評価委員会が行う評価結果を踏まえ、市民病院の業務を継続させる必要性、組織のあり方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行う。 第2期中期目標期間(平成28年度)が始まるまでに、第2期中期目標の策定及び法人が策定する第2期中期計画の承認等のための評価委員会を開催する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	保健センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	保健衛生総務費					
	事業	保健センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
		根拠法令・要綱等	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	保健センター利用者
	意図（どういう状態にしたいのか）	築29年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。 【主な修繕】 平成24年度実績 保健センター北側駐車場舗装ほか改修工事。 平成25年度実績 吸収式冷温水機水室補修や空調調和機の修繕など。 平成26年度見込 空調設備ほか改修工事など。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	28,079	6,720	34,799	0	0	304	34,495	正規	0.60	パート	0.00
25当初予算	26,702	5,460	32,162	0	0	306	31,856	再任用	0.00	その他	0.20
25決算	27,760	5,460	33,220	0	0	718	32,502	任期付	0.00	合計	0.80
26当初予算	67,379	5,460	72,839	0	38,000	717	34,122				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費	14,861		需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費	16,100
役務費	電信電話料、クリーニングほか	98	役務費	電信電話料、クリーニングほか	110		
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,571	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,874		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,224	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,288		
負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	6	工事請負費	空調設備改修工事	38,000		
			負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7		
	合計	27,760		合計	67,379		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-009	事務事業名	保健センター管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	修理件数及び金額	工事請負費と修繕料の実績	件	20件 4,895,079円	30件 3,037,057円	41,250,000円
	指標で表せない成果					
日常の点検等による異常の早期発見、早期処置により、利用者の安全確保に努めている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	築30年が経過し、施設、設備の老朽化が顕著になってきており、平成26年度は空調設備改修工事を実施する。保健センターでは定期的に各種健診業務を実施していることもあり、計画的に修繕を行い、利用者の安全確保に努める。 また、今後、健診等の一部業務が再開発ビルに移転する予定であり、今後の館の利用について、市として検討する必要がある。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	感染症予防事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658					
	目	予防費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	事業	感染症予防事業	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）
	市民
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	感染症の予防及び感染拡大の防止
①感染症が発生した場合、県と協力し、患家からの要請があれば患家とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	155	840	995	0	0	0	995	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	599	2,520	3,119	92	0	0	3,027	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	135	2,520	2,655	0	0	0	2,655	任期付	0.05	合計	0.20
26当初予算	542	1,360	1,902	94	0	0	1,808				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	修繕費、燃料費、医薬材料費	135			需用費	消耗品費、医薬材料費
				役務費	クリーニング代	22	
				委託料	感染症患家等消毒委託料	300	
	合計		135		合計	542	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-010	事務事業名	感染症予防事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	消毒件数	感染症発生により消毒した件数	件	0	0	発生に備える
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
感染症発生に備えた備蓄を継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 011				
			分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5658						
	目	予防費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度				
	事業	狂犬病予防対策事業	根拠法令 ・要綱等	狂犬病予防法						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画					委託	○	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 犬、及びその飼い主									
	意図（どういう状態にしたいのか） 狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上、及び公共の福祉の増進を図る									
事業 内容	①市内各地域の33会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した(4月) ②東播獣医師会等の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勸奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成23年度の実績) 新規登録 976頭、注射済頭数10,206頭 (平成24年度の実績) 新規登録 967頭、注射済頭数10,063頭 (平成25年度の実績) 新規登録 876頭、注射済頭数 9,958頭 (平成26年度の見込) 新規登録 1,100頭 注射済頭数 11,000頭									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,927	6,520	8,447	0	0	8,451	-4				
25当初予算	2,365	5,500	7,865	0	0	9,350	-1,485	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,855	5,500	7,355	0	0	0	7,355	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,036	6,220	8,256	0	0	9,350	-1,094	任期付	0.50	合計	1.10

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)		711		需用費
	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,144		委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,300
	合計		1,855		合計		2,036

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-011	事務事業名	狂犬病予防対策事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	狂犬病予防注射接種率	注射頭数 ÷ 累計登録頭数	%	累計登録頭数 (14,295) 注射済頭数 (10,063) 接種率70.3%	累計登録頭数 (13,946) 注射済頭数(9,957) 接種率71.3%	累計登録頭数 (14,000) 注射済頭数 (11,000) 接種率78%
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
狂犬病は致死率の高い疾患であるが、その予防対策として飼い犬の登録や狂犬病予防接種の有効性は高い。 1956年を最後に国内では狂犬病が発生していないが海外からの侵入に備えて引き続き対策は重要であり、登録に基づいた鑑札や予防接種済票の交付は狂犬病予防法に基づき市が実施することとされている。しかし、近年は未登録犬の増加や狂犬病予防接種率の低下が問題となっており、明石市でも従来80%以上だった接種率が平成25年度は71.3%と下降傾向である。 これらの現状を踏まえ、今後は「未登録犬の減少及び予防接種率向上」と「事務の効率化」の観点から事務事業の見直し及び改善に努める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		新型インフルエンザ対策事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 012			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658					
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業		根拠法令 ・要綱等	新型インフルエンザ等特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
		1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	市民									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	病原性の高い新型インフルエンザが発生した場合に市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。									
①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会(平成20年～)の開催 ②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成24年度実績 臨時診察室対応訓練(ドライブスルー型臨時診察室の運用等)、重症者対応(緊急搬送)訓練、入院対応訓練他 平成25年度実績 臨時医療施設における医療体制訓練、重症者対応(後方病院への搬送)訓練他 平成26年度見込 感染早期における専用外来設置訓練他 ③市民啓発活動 出前講座 平成24年度実績 1件 平成25年度実績 3件 平成26年度見込 3件										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	47	3,780	3,827	0	0	0	3,827	正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	502	4,620	5,122	0	0	0	5,122	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	72	4,620	4,692	0	0	0	4,692	任期付	0.00	合計	0.80
26当初予算	228	6,560	6,788	0	0	0	6,788				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償		59		報償費
	旅費	近接地旅費	6		旅費	近接地旅費	10
	需用費	印刷製本費、新型インフル対策推進協議会用お茶	7		需用費	新型インフル対策推進協議会用お茶	9
	合計		72		合計		228

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-012	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	新型インフルエンザ対策推進協議会の開催回数	情報共有等により関係機関相互の連携強化を図る協議会の年間開催回数	回	2	1	2
	新型インフルエンザ対策訓練の実施回数	各関係機関の連携・対応能力の向上を図る訓練の年間実施回数	回	1	1	1
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年5月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新たに策定された政府行動計画及び県の行動計画の内容を踏まえ、本年度に市の行動計画を改定することから、それに基づき、新型インフルエンザの発生に備えて訓練を実施するなど新型インフルエンザ対策を進めていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 013						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計									
	款	衛生費									
	項	保健衛生費									
	目	予防費									
	事業	法定予防接種事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		事業の分割/統合の内容							
		1-5 地域医療の充実		事業所管課		市民・健康部地域医療課					
個別計画		根拠法令・要綱等		連絡先		(078)918-5658					
				自治/法定		自治+法定		開始年度		昭和 26 年度	
実施方法		予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱		直営				補助・助成			
				委託		○		指定管理			

対象（誰を・何を）
 予防接種法で各予防接種に定められた対象年齢で明石市に居住する者
 ※A類疾病（乳幼児期）：四種混合、不活化ポリオ、三種混合、麻しん・風しん1～2期、日本脳炎1期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌（学童期）：二種混合、日本脳炎2期、子宮頸がん B類疾病（高齢者）：インフルエンザ

意図（どういう状態にしたいのか）
 予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

・予防接種法に基づく法定接種を指定医療機関にて行う個別接種で実施するとともに、個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。

	平成26年度見込		平成25年度実績		平成24年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
四種混合(4回)	9,192人	88.5%	8,994人	85.8%	2,140人	27.6%
不活化ポリオ(4回)	1,200人	11.5%	3,632人	34.7%	6,386人	82.3%
生ポリオ(2回)	—	—	—	—	1,883人	36.4%
三種混合(4回)	250人	2.4%	3,632人	34.7%	8,537人	82.2%
麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,080人	97.5%	5,186人	97.5%	5,150人	97.4%
麻しん・風しん3・4期(2学年)	—	—	—	—	4,259人	72.4%
二種混合(1回)	2,154人	76.3%	2,738人	95.0%	1,819人	63.3%
日本脳炎1期(3回)	11,218人	80.0%	9,631人	121.0%	10,109人	128.8%
日本脳炎2期(1回)	3,989人	80.0%	4,532人	167.2%	1,118人	39.9%
BCG(1回)	2,598人	100.0%	2,598人	100.0%	2,527人	97.7%
インフルエンザ(1回)	35,739人	53.0%	34,945人	51.8%	32,987人	51.8%
ヒブ(4回)	10,392人	100.0%	12,503人	119.3%	10,795人	103.9%
小児用肺炎球菌(4回)	10,392人	100.0%	12,417人	118.5%	11,053人	106.4%
子宮頸がん(3回)	3,324人	80.0%	1,127人	26.8%	3,877人	91.7%

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ※四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。また、平成24年度実績においては、四種混合と不活化ポリオが年度途中での導入であるため対象者を初回接種3回分として接種率を算出している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
24決算	687,090	27,500	714,590	127,215	0	0	587,375	正規	2.15	パート	0.00				
25当初予算	671,430	26,220	697,650	0	0	0	697,650								
25決算	625,649	26,220	651,869	0	0	0	651,869					再任用	0.00	その他	0.40
26当初予算	667,950	24,170	692,120	0	0	0	692,120					任期付	2.10	合計	4.65

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代等)ほか	294,551		需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	327,800
役務費	郵送料	1,410		役務費	郵送料	250
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨はがき圧着加工費ほか	327,814		委託料	各医師会への接種委託料、勧奨はがき圧着加工費ほか	337,000
扶助費	県外等接種者への償還払い費用	1,874		扶助費	県外接種者償還払い用	2,900
合計		625,649		合計		667,950

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-013	事務事業名	法定予防接種事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする	人	69,653	65,456	59,789
	接種率(B類疾病)	接種者／対象者	%	52	52	53
指標で表せない成果						
集団予防を目的とするA類疾病は、短期間に多くの予防接種を受けるため、接種を行う医師や医療機関窓口の負担も大きくなっている。このため、実施医療機関を対象とした説明会を開催するとともに、医師会を通じた情報提供を行い、円滑な事業運営につとめている。また、広報やホームページのほか、個別通知による事業案内や未接種者への勧奨など積極的な情報提供につとめている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
現在、国において対象疾病等予防接種制度の抜本的な見直しが進行中で今後さらに法定予防接種が増える見込みである。この予防接種の増加は事業費の拡大を伴うものであるが、法定予防接種は市が実施しなければならない事業であり引き続き安定した事業運営に努める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		予防接種一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 014			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5658					
	目	予防費		自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	事業	予防接種一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法		直営		補助・助成		その他
個別計画				委託		○	指定管理			
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。									
	意図（どういう状態にしたいのか） 予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。									
事業 内容	<p>予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。</p> <p>①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備</p> <p>予防接種健康被害給付実績 平成24年度実績 1件、医療手当 425,500円、医療費 12,510円、障害年金4,864,200円 平成25年度実績 1件、医療手当 420,300円、医療費 12,260円、障害年金4,851,300円 平成26年度見込 1件、医療手当 423,600円、医療費 150,000円、障害年金4,825,200円</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,021	4,200	11,221	3,977	0	0	7,244	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	7,608	7,400	15,008	4,595	0	0	10,413	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	6,497	7,400	13,897	3,963	0	0	9,934	任期付	0.05	合計	0.85
26当初予算	6,897	6,690	13,587	4,245	0	0	9,342				

25年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	0	予防接種健康被害委員報償費		0	報償費	239
旅費	19	研修会等旅費	19	旅費	51	研修会等旅費	51
需用費	642	消耗品費、印刷製本費、食糧費	642	需用費	644	消耗品費、印刷製本費、食糧費	644
負担金補助及び交付金	5,836	予防接種健康被害給付金、全国市長会予防接種事故賠償保険	5,836	負担金補助及び交付金	5,963	予防接種健康被害給付金など	5,963
	合計		6,497		合計		6,897

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-014	事務事業名	予防接種一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	給付額	医療手当+医療費+障害年金(1件)	円	5,302,210	5,864,400	5,398,800
	委員会開催	委員会を開催した回数	回	0	0	健康被害発生時のみ開催
指標で表せない成果						
予防接種法に基づき実施している健康被害給付事業は、予防接種を推進する上で必要不可欠な事業であり、常に円滑に実施することが求められる						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
予防接種法に基づき定められた事業であるため、引き続き実施していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 015			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	予防費						
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課				
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658				
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
			根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住所を有する70歳以上の者
	意図（どういう状態にしたいのか）	肺炎球菌ワクチンは①肺炎予防、②肺炎での長期臥床による身体活動の低下や認知症の予防(介護予防)など、高齢者の健康保持を目的とする。

事業内容	対象者：70歳以上の市民 実施方法：市内指定医療機関での個別接種 接種方法：肺炎球菌予防ワクチンを1回接種 助成内容：接種料金のうち3,500円を助成(差額は個人負担) 後期高齢者医療保険制度加入者で内部障害による身体障害者手帳1～4級相当の者の方助成額7500円(平成25年度～) 助成回数：生涯に1回のみ。 事業開始日：平成21年10月1日 平成22年度は、対象者41,308人で被接種者1,762人。 平成23年度は、対象者43,030人で被接種者2,642人。 平成24年度は、対象者45,283人で被接種者1,268人。 平成25年度は、対象者47,637人で被接種者2,156人。 平成26年度は、対象者49,603人で接種見込み者1,000人 ※平成26年10月より法定接種の対象となることから助成事業は当該予算より減少する見込み
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,438	3,220	7,658	0	0	0	7,658	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	8,260	3,240	11,500	0	0	0	11,500	再任用	0.00	その他	0.10
25決算	7,819	3,240	11,059	0	0	400	10,659	任期付	0.30	合計	0.80
26当初予算	8,745	4,330	13,075	0	0	360	12,715				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	87		26	需用費	印刷製本費
委託料	明石市医師会へ委託料	7,329	26	委託料	明石市医師会への接種委託料	8,200	
扶助費	市外接種者及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業償還払い用	403	26	扶助費	市外接種者及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業償還払い用	535	
	合計		7,819		合計		8,745

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-015	事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	接種人数	接種者数	人	1,268	2,030	1,000
	接種率	接種者数/対象者 × 100(%)	%	2.8	4.5	
指標で表せない成果						
「肺炎球菌ワクチン」の接種により肺炎による入院や死亡の減少効果が認められている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市は70歳以上を対象に接種費用の助成事業を実施しているが、高齢者に対する肺炎球菌ワクチンは平成26年10月より予防接種法に基づく法定接種となることから、現行の事業内容について、高齢者の健康保持を図ることを目的に、より効果的な実施方法等について見直し検討をすすめている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金			新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 016					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	病院事業債管理			事業の分割/統合の内容							
	款	貸付金			事業所管課		市民・健康部地域医療課					
	項	貸付金			連絡先		(078)918-5658					
	目	病院事業貸付金			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 23 年度		
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金			根拠法令・要綱等		地方独立行政法人法					
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営		○	補助・助成		その他	
	1-5 地域医療の充実					委託		指定管理				
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標											

事業の目的	対象（誰を・何を）																																																																					
	地方独立行政法人明石市立市民病院 市民																																																																					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																																																																					
	・施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が患者や市民、地域の医療機関からの信頼に応える高度な医療を提供できるようにする。																																																																					
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良等に係る貸し付けを行う。																																																																					
	市民病院への施設整備や医療機器等に係る貸付業務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">H24年度(決算)</td> <td style="width: 20%;">241,200千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>医療機器等</td> <td>241,200千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25年度(決算)</td> <td>628,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療機器等</td> <td>220,752千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電子カルテ整備費用</td> <td>407,248千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26年度(予算)</td> <td>620,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療機器等</td> <td>320,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機器更新及び施設整備等</td> <td>300,000千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											H24年度(決算)	241,200千円					医療機器等	241,200千円					H25年度(決算)	628,000千円					(内訳)						医療機器等	220,752千円					電子カルテ整備費用	407,248千円					H26年度(予算)	620,000千円					(内訳)						医療機器等	320,000千円					機器更新及び施設整備等	300,000千円			
H24年度(決算)	241,200千円																																																																					
医療機器等	241,200千円																																																																					
H25年度(決算)	628,000千円																																																																					
(内訳)																																																																						
医療機器等	220,752千円																																																																					
電子カルテ整備費用	407,248千円																																																																					
H26年度(予算)	620,000千円																																																																					
(内訳)																																																																						
医療機器等	320,000千円																																																																					
機器更新及び施設整備等	300,000千円																																																																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	241,200	840	242,040	0	241,200	0	840				
25当初予算	680,000	840	680,840	0	680,000	0	840	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	628,000	840	628,840	0	628,000	0	840	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	620,000	820	620,820	0	620,000	0	820	任期付	0.00	合計	0.10

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	施設及び医療機器等の整備に係る建設改良費		628,000		貸付金
	合計		628,000		合計		620,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-016	事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。
地方独立行政法人明石市立市民病院がより良い医療を実施していくため、施設整備及び医療機器購入等に必要な貸付を行う。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費					
	目	元金					
	事業	病院事業債元金償還金					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	1-5 地域医療の充実		連絡先	(078)918-5658			
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
			根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
				委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方独立行政法人明石市立市民病院
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。	
	市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務 H24年度決算 病院事業債元金償還金 562,292千円 H25年度決算 病院事業債元金償還金 554,430千円 H26年度予算 病院事業債元金償還金 615,424千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	562,292	840	563,132	0	0	562,292	840				
25当初予算	554,430	840	555,270	0	0	554,430	840	正規	0.10	アハハ	0.00
25決算	554,430	840	555,270	0	0	554,430	840	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	615,424	820	616,244	0	0	615,424	820	任期付	0.00	合計	0.10

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還		554,430		償還金利子及び割引料
	合計		554,430		合計		615,424

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-017	事務事業名	病院事業債元金償還金
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(元金)は年度により変動するが、事業は継続していく。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業債利子償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0127003000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費					
	項	公債費	事業所管課	市民・健康部地域医療課			
	目	利子	連絡先	(078)918-5658			
	事業	病院事業債利子償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
	1-5 地域医療の充実						
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方独立行政法人明石市立市民病院
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債の利子分の償還を行う。	
	市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務 H24年度決算 病院事業債利子償還金 32,647千円 H25年度決算 病院事業債利子償還金 28,832千円 H26年度予算 病院事業債利子償還金 36,121千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	32,647	840	33,487	0	0	32,647	840	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	30,843	840	31,683	0	0	30,843	840	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	28,831	840	29,671	0	0	28,831	840	任期付	0.00	合計	0.10
26当初予算	36,121	820	36,941	0	0	36,121	820				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還		28,831		償還金利子及び割引料
	合計		28,831		合計		36,121

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-018	事務事業名	病院事業債利子償還金
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
指標で表せない成果						
市が指示した中期目標をもとに法人が策定した中期計画(平成23年10月～平成28年3月)に沿って着実に計画を遂行することが事業の成果となる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
法令上の特殊な事情から、法人の債務状況及び借入状況を市が管理するための特別会計である。償還額(利子)は年度により変動するが、事業は継続していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	風疹予防接種緊急助成事業	新規/継続	H25休廃止	整理番号	0127003000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費	事業所管課	市民・健康部地域医療課					
	目	予防費	連絡先	078-918-5658					
	事業	風疹予防接種緊急助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野	根拠法令・要綱等 明石市風しん予防接種緊急助成事業実施要綱							
	1-5 地域医療の充実								
個別計画		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に居住している妊婦の同居家族又は妊娠を予定、希望している女性を対象に風しん(もしくは麻しん風しん混合)ワクチンの接種にかかる費用を全額助成する
	意図（どういう状態にしたいのか）	平成24年より風しんが流行する中、妊婦が風しんに感染して発症する「先天性風しん症候群」が発生する可能性があることから、妊婦への感染拡大防止を図り、生れてくる子どもを「先天性風しん症候群」から守ることを目的とする。
	事業内容	対象者: 明石市に居住し、風しんに罹ったことがなくかつ、予防接種歴がない者で妊婦の同居家族もしくは妊娠を予定、希望している女性。 実施方法: 市内指定医療機関での個別接種 接種方法: 風しんもしくは麻しん風しん混合ワクチンを1回接種 助成内容: 接種費用を全額助成 (※兵庫県の風しん予防接種緊急補助事業として1人1回につき2,500円の補助あり) 実施期間: 平成25年7月1日～平成26年3月31日(費用助成は平成25年6月1日に遡り実施) 被接種者数: 1,692人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	0	0	0	0	0	0	0			
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アハハ	
25決算	18,041	0	18,041	4,220	0	0	13,821	再任用	その他	
26当初予算								任期付	合計	

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費		223		
	需用費	ワクチン代	7,668				
	役務費	郵送料	440				
	委託料	明石市医師会への接種委託料	7,574				
	扶助費	市外接種者償還払い用	2,136				
	合計		18,041		合計		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127003000-019	事務事業名	風疹予防接種緊急助成事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	接種人数		人	/	1,692	/
						/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成25年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健指導一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	保健指導一般事務事業		根拠法令 ・要綱等	地域保健法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・課の運営に必要な事項 								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に献血活動の啓発を行う。 ・地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な事業体制の整備を行う。 								
事業 内容	課の運営に必要な一般の経費および献血推進事業に係る経費。								
	<ul style="list-style-type: none"> ①各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 ②健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健スタッフ）の訪問指導など地域活動時の旅費管理や研修の受講管理などを行う。 ③献血推進事業において、献血についての啓発を実施する。 イオン明石ショッピングセンター、市内各小学校・中学校で開催の献血会場にて、献血量の確保に努める。 								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,118	922	2,040	0	0	0	2,040				
25当初予算	802	1,380	2,182	0	0	0	2,182	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	386	1,380	1,766	0	0	0	1,766	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	617	1,142	1,759	0	0	0	1,759	任期付	0.25	合計	0.31

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	市内・近隣地職員旅費等		79		旅費
	需用費	窓口相談用等の事務用品	244		需用費	窓口相談用等の事務用品	281
	使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	41		使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料	96
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	22		負担金補助及び交付金	研修会参加費	50
	合計		386		合計		617

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-001	事務事業名	保健指導一般事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	明石市民献血者数	献血活動の啓発により、市民の献血者数が増加する。	人	11,859	11,501	12,000
	指標で表せない成果					
・研修参加者が学んだ知識・技術を職場内で、共有することにより、職場全体の資質の向上を図り、市民の健康づくり支援の充実につなげる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
概ね、現状通りの規模で継続して実施していく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657		
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	食育推進事業	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理	
個別計画	食育基本方針					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。
事業内容	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分のできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>・おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編：ご飯を炊く体験及び試食、講義編：食育について講話 24年度実績 体験：幼稚園 16か所872人、保育所 3か所 80人 計952人、講義：幼稚園 3か所194人 25年度実績 体験：幼稚園 15か所760人、保育所 6か所142人 計902人、講義：幼稚園 2か所 91人 26年度見込み 体験：幼稚園15か所、講義：幼稚園3か所 計1000人</p> <p>・わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習 24年度実績 5か所 115人 25年度実績 5か所 127人 26年度見込み 5か所 115人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>・明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携をし、食生活について啓発。 幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 24年度実績 30か所 3277人 25年度実績 30か所 3247人 26年度見込み 30か所 3200人</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,053	11,466	14,519	0	0	61	14,458	正規	0.68	7/11/11	0.00
25当初予算	624	7,885	8,509	0	0	50	8,459				
25決算	621	7,885	8,506	0	0	48	8,458	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	623	6,226	6,849	0	0	50	6,799	任期付	0.25	合計	0.93

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	報償費	栄養教室栄養士謝礼		139	報償費	報償費
需用費	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	210	需用費	需用費	教室材料費及び印刷製本費ほか	214
役務費	役務費	栄養士検便手数料	2	役務費	役務費	栄養士検便手数料	2
委託料	委託料	栄養改善事業委託料	270	委託料	委託料	栄養改善事業委託料	271
合計			621	合計			623

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-002	事務事業名	食育推進事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	参加人数	各幼稚園、保育所、地域の要望数	人	・おしゃもじごはん 教室22か所1146人 ・元気っこ教室 5か所 115人 ・いずみ会食育教室 30か所 3276人	・おしゃもじごはん 教室23か所93人 ・元気っこ教室 5か所 127人 ・いずみ会食育教室 30か所 3247人	・おしゃもじごはん 教室18か所1000人 ・元気っこ教室 5か所 115人 ・いずみ会食育教室 30か所 3200人
	指標で表せない成果					

・体験編の教室は、実際に調理をすることにより食に興味をもち、嫌いな物を食べられたり、家庭で手伝いをするようになり、子どもの自信に繋がる。また、子どもが家庭で教室の話をするにより、保護者に食育が意識づけされ、教室を機会に何か実践しようとする動きがみられ、家庭への波及効果となる。
 ・いずみ会による啓発で食の大切さを知る機会となり、食生活の見直しへ繋がっている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					

食べることは、生きていくために不可欠であり、子どもの時期から食生活に必要な知識や実践力を身に着けることは、心身の健康増進と豊かな人間形成に繋がる。また、市が実施することで全てのライフステージに普及啓発ができるとともに、健康への取り組みが公平にできる。社会経済的要因による健康格差が生じないよう、自ら食について考えて取り組む機会提供が必要である。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康講座等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657			
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	健康講座等運営事業	根拠法令 ・要綱等	健康増進法第17条			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		
	1-6 健康づくりの推進		委託	<input type="radio"/>	指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	正しい知識の啓発により健康の保持・増進を図る。

事業 内容	・口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。
	<p>[平成24年度] 平成24年6月3日 参加者：1,321名</p> <p>[平成25年度] 平成25年6月9日 参加者：1,241名</p> <p>[平成26年度] 平成26年6月15日 参加者：1,309名</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,500	588	2,088	0	0	0	2,088	正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	860	581	1,441	0	0	0	1,441	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	860	581	1,441	0	0	0	1,441	任期付	0.00	合計	0.07
26当初予算	860	574	1,434	0	0	0	1,434				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		委託料	「口腔保健のつどい」委託料		860		委託料
	合計		860		合計		860

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-003	事務事業名	健康講座等運営事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	「口腔保健のつどい」参加者数	口腔の健康について、正しい知識を得た人数を成果指標とする。	人	1,321	1,241	1,309
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に実施することで、市民の健康に対する意識の維持・向上を図れる。 ・幼児へのフッ化物塗布は、う歯予防に効果があるため実施する。また保護者の参加も多いため、その保護者に対しても口腔の健康について、啓発の機会となる。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度よりフッ化物塗布のみと事業を改めて実施しており、今後も継続し成果を評価していく。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657		
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	あかし健康プラン21推進事業		根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取りくむ。
事業内容	1 健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。	
	<p>①普及啓発事業</p> <p>「新あかし健康プラン21」を周知し、健康づくりについて市民自らが、関心をもって行動を起こせるような情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座 健康教育 平成24年度:70回 8,118人 平成25年度:61回 3,039人 平成26年度見込み:65回 3,500人 <li style="padding-left: 20px;">健康相談 平成24年度:21回 666人 平成25年度:16回 436人 平成26年度見込み:15回 500人 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビなどの広報媒体の活用と啓発用物品の配布などによる啓発の実施 <p>②がん講演会</p> <p>がん検診受診啓発のため、検診の必要性や予防について伝え、正しい知識を提供する場とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度:6月胃がん講演会 55人 10月乳がん講演会 50人 平成25年度:6月胃がん講演会 102人 11月子宮がん講演会 200人 平成26年度:6月肺がん講演会 78人 11月胃がん講演会開催予定 100人 <p>③健康ソムリエと協働での企画運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。 平成24年度:2回(7・10月) 542名 平成25年度:1回(11月) 250名 平成26年度:1回(11月)開催予定 ・SP21(健康ソムリエプロジェクト21):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。 平成24年度:2か所(朝霧小・林コミセン)13回 341名 平成25年度:2か所(朝霧小・林コミセン)20回 310名 平成26年度:2か所(大蔵・林コミセン)健康ソムリエが主体となった運営にて、さらに参加しやすい環境をつくる。 <p>④明石市健康づくり推進協議会</p> <p>【構成】保健医療関係・地域組織関係・教育関係など</p> <p>明石市民の健康づくりを推進する「新あかし健康プラン21」の検証・評価を行い、積極的に検討・協議する場とする。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,257	16,536	17,793	0	0	0	17,793	正規	1.27	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,162	11,029	12,191	0	0	0	12,191	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	844	11,029	11,873	0	0	0	11,873	任期付	0.00	合計	1.27
26当初予算	702	10,414	11,116	0	0	0	11,116				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域からの要望に応じた健康教育、がん講演会等報償費	281		281	報償費	地域からの要望に応じた健康教育、がん講演会等報償費
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	482	482	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	388	
委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	47	47	委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	49	
使用料及び賃借料	がん講演会、市民の手で作る健康づくり21会場使用料	34	34	使用料及び賃借料	がん講演会、市民の手で作る健康づくり21会場使用料	34	
	合計		844		合計		702

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-004	事務事業名	あかし健康プラン21推進事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	平成19年4月に作成したホームページで、健康に関する情報を発信(平成23年度にリニューアル)。健康意識の関心度を測る指標として設定する。(訪問数:・全数・新規数・リピーター数)	件	・16,514 ・12,136 ・4,378	・20,168 ・15,568 ・4,600	・21,000 ・16,000 ・5,000
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの最新情報を頻繁に更新し、最新情報を発信することなどで、ホームページへの訪問数が増加した。 ・健康教育は、関係団体や庁内関係各課との連携によるイベントでの協働実施などにて、ターゲットを絞って実施した。 ・関係機関や団体でも、健康づくりの日などに関する内容を含めた啓発物や事業実施に協力がある。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・国が健康日本21、県が健康増進計画を策定し、市も平成13年度に「あかし健康プラン21」計画を策定した。計画は、第5次長期総合計画の個別計画(健康部門)に位置づけられているため、平成22年度に最終評価及び総括を行い、平成23年度から新しい健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」を策定し、推進しているところである。 ・推進方法の見直しを行いながら、市民が身近に取り組める健康づくりについて啓発し、実践を促せるように関係機関や団体、健康ソムリエと協働で事業を展開していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	メンタルヘルス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657			
	目	保健衛生総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	メンタルヘルス事業		根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	○明石市全体で関係機関や地域のネットワークを構築し、助け合い、支えあいにより自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進。 ○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくり。 ○相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。
事業内容	①相談支援事業	こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じている。 平成24年度実績:延38件 平成25年度:延50件 平成26年度見込み:延48件
	②電話相談支援事業	自殺の要因になりうる悩みや困りごとについて、相談対応する窓口を広告やチラシなどで市民に周知することにより、早期に相談につなげ、自殺予防を図る。
事業内容	③人材養成事業	自殺予防ゲートキーパー研修会 ・市職員や民生児童委員、教職員など市民に接する機会のある人及び一般市民（こころとからだの健康づくり講演にて）を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術などを研修会の対象者に応じた内容で伝え、ゲートキーパーを養成する。また、「こころといのちを支える相談の手引き」を活用し、研修内容を日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 平成24年度実績:331名 平成25年度実績:395名 平成26年度見込み:400名
	④啓発事業	・健康教育（出前講座）、健康相談 自治会、PTA、高年クラブなどを対象に「こころとからだの健康づくり」「笑いとこころの健康」などをテーマに、健康教室や健康相談を実施。 平成24年度実績:33講座 1,638名（講演会・高齢者大学含む） 平成25年度:25講座 721名（講演会・高齢者大学実施なし） 平成26年度見込み:35講座 1,500名（高齢者大学にて実施予定） ・自殺予防啓発リーフレットの配布・ポスターの掲示
事業内容	⑤明石市役所内自殺予防対策連絡協議会	市役所内の関係課で自殺予防ネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,445	6,647	8,092	1,400	0	0	6,692	正規	0.59	パート	0.00
25当初予算	1,400	4,586	5,986	1,400	0	0	4,586	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,365	4,586	5,951	1,400	0	0	4,551	任期付	0.30	合計	0.89
26当初予算	1,400	5,618	7,018	1,400	0	0	5,618				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼等	210		報償費	研修会講師料等	180
旅費	講師交通費等	17	旅費	講師交通費等	49		
需用費	啓発用物品等	684	需用費	啓発用物品等	713		
委託料	こころのケア相談委託料	389	委託料	こころのケア相談委託料	381		
使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65	使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65		
				負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	12	
	合計	1,365		合計	1,400		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-005	事務事業名	メンタルヘルス事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	啓発事業・自殺予防対策研修会の受講者数	より多くの市民に知識を提供することで、自殺予防の意識づくりができていないかを測る指標として設定する。(啓発事業参加者数+自殺予防ゲートキーパー研修会受講者数)	人	6,969	6,116	6,200
	明石市の ・自殺者数 ・自殺率	警察庁の公表データをもとに内閣府及び県が居住地・自殺日に修正しているもの。自殺の現状を表す、客観的データ。	・人 ・人(人口10万対)	平成24年(1~12月) ・63 ・21.46 (兵庫21.01、全国21.78)	平成25年(1~12月) ・44 ・14.99 (兵庫18.77、全国20.07)	未定
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防キャンペーンにてリーフレットの配布やポスターの掲示を行うことで、自殺予防の意識づけを図ることができている。 ・地域で多くの人に健康教育を実施することで、自らこころの健康づくりに努める人の増加につながっている。 ・自殺率の高い年代などを中心に、自殺予防ゲートキーパーなどの人材を養成し、自殺のサインに気づける人材を増やしている。 ・平成25年度の明石市の自殺者数、自殺率は減少している。 					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年から3年の期限付きであった自殺対策強化基金が延伸されていることから明らかなように、日本全体の自殺者の多さは、大きな問題であり、明石市においても例外ではない。 ・こころのケア相談は、市民からのニーズも高く、予約待ちのときもあり、他機関への紹介をするなどして対応している。また、自殺予防ゲートキーパー研修などを行うことにより、受講前より受講後には自殺を考える人の心理や自殺予防に対する理解が深まるなど効果がみられているため有効性も高いと考える。 ・自殺対策強化基金を活用して、自殺予防のゲートキーパーなどの人材を育成し、今後も他機関との連携のもとに継続して、効果的な自殺予防対策を展開していく。 					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康手帳交付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	健康手帳交付事業	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		新あかし健康プラン21			委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を） おおむね40歳以上の市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理に資する。							
事業内容	健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳（A4ファイル）を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対するふり返りと今後の健康管理等につながるよう支援する。							
	平成24年度実績：交付者数 4,012人 平成25年度実績：交付者数 4,580人 平成26年度見込み：交付予定者数 4,500人							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	544	1,108	1,652	267	0	0	1,385	正規	0.08	パート	0.00
25当初予算	603	789	1,392	346	0	0	1,046	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	595	789	1,384	305	0	0	1,079	任期付	0.10	合計	0.18
26当初予算	500	916	1,416	300	0	0	1,116				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式	595			需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式
	合計		595		合計		500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-006	事務事業名	健康手帳交付事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	健康手帳交付者数	交付した健康手帳数を健康管理意識の成果指標とする。	人	4,012	4,580	4,500
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・自らの健康状態の継続的な把握により、生活習慣の改善や効率的な医療受診につながっている。 ・健康づくり情報のファイリングにより、他事業の啓発にもなる。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も健康づくりイベントや、出前講座等実施時に交付し、自らの生活習慣を振り返る機会として健康手帳を活用するよう啓発していく。 ・大腸がん検診無料クーポン送付時に新あかしホームページからも健康の記録として、ダウンロードできる案内、健康手帳の交付案内を同封し、広くすすめていく。またその活用者の人数により今後も継続していくかを検討予定。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康教育・相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657		
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	健康教育・相談事業		根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条		
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-6 健康づくりの推進		委託		指定管理		
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	40歳から64歳までの市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	①健康教育：生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。 ②健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、対象者自身で家庭における健康の保持増進を図れるよう支援する。
事業内容	①健康教育	・地域での出前講座、健診の事後指導等 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等にて企画する。そして、専門職を講師として、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導する。それにより、健康管理に対する主体的な実践を促し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、集団での健康教育により、仲間や地域での健康づくり意識の向上を促す。 平成26年度より健診結果を活用しての集団健康教室を実施。 （平成24年度実績：実施171回、参加延3,381人 平成25年度実績：実施121回、参加延1,966人 平成26年度見込み：実施130回、参加延3,500人）
	②健康相談	・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエ定例会等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、養成講座を修了した健康ソムリエスキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。平成24年度より健康ソムリエ会が自主グループ化した。 （平成24年度実績：実施30回、参加延357人 平成25年度実績：実施82回、参加延2,381人 平成26年度見込み：実施90回、参加延2,500人）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,672	19,062	23,734	1,117	0	74	22,543	正規	1.94	パート	0.00
25当初予算	5,367	17,776	23,143	1,105	0	52	21,986	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,948	17,776	22,724	1,105	0	0	21,619	任期付	0.78	合計	2.72
26当初予算	4,841	17,936	22,777	1,105	0	52	21,620				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料等	692		報償費	講師料等	900
旅費	健康ソムリエ交通費	80	旅費	健康ソムリエ交通費	80		
需用費	血圧計等ペーパー、血圧計修理代 薬剤 等	262	需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代 薬剤 等	250		
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	3	役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	17		
委託料	健康教育・相談業務委託	3,644	委託料	健康教育・相談業務委託	3,453		
備品購入費	プロジェクター、全自動血圧計購入 等	267	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	141		
合計			4,948	合計			4,841

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-007	事務事業名	健康教育・相談事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	人	3,738	4,347	6,000
	健康相談利用者数	健康管理に対する主体的な実践を促し、対象者自身で家庭における健康の保持増進につながった指標とする。	人	4,306	4,662	7,500
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の要請は多く、健康づくりへの関心が高い。 ・前年度までに健康教育を受けた市民である健康ソムリエが、自主グループ(あかし健康ソムリエ会)として組織化し、主体的にその知識や技術を家族・知人等に伝達できており、当課と協働して地域住民等への体操の実践や知識啓発を行うなど、活躍の場も増えてきている。 ・健康相談利用者数は増えており、家庭での健康管理について具体的に助言することにより、健康の保持増進に努めることができています。 						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出前講座の要請は多く、健康相談の人数も増加していることから、市民の要望が高い事業と考えられる。</p> <p>市民の健康を支え、守るための社会環境の整備のためにも、健康教育・健康相談の実施が不可欠であり、生活習慣病の予防に努めることが健康寿命の延伸にもつながる。</p> <p>市民自らが主体的に健康づくりに取り組むために養成している健康ソムリエと、その自主組織であるあかし健康ソムリエ会をサポートしていくことで、市民と協働してより広く地域で健康づくりを推進することが期待できる。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	胃がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	胃がん検診事業					
事業所管課		市民・健康部健康推進課					
連絡先		(078)918-5657					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
根拠法令・要綱等		健康増進法19条					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21					

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	胃がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。
事業内容	①平成25年度より、バリウムによるX線直接撮影からABC法による「胃がんリスク検診」を導入した。 ②血液検査により、ヘリコバクターピロリ抗体検査（ピロリ菌の有無を調べる検査）及びペプシノゲン検査（胃の萎縮度を調べる検査）を行い、胃がんになるリスクをA群からD群の4段階で判定する。 ③明石市医師会に委託。（検診実施） ④各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ⑤ハイリスク（B～D群）と判定された人に精密検査（内視鏡検査）を受診させ結果を把握する。 ⑥自己負担額・・・1,500円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑦平成24年度・・・5,865人受診（受診率6.7%）／平成25年度・・・17,325人受診（受診率19.9%） 平成26年度・・・5,956人受診見込み（受診率6.8%） ※平成24年度まではX線直接撮影による受診率 ◆市の助成は5年度に1度。なお、受診した結果ハイリスク（B～D群）となった場合は以後の経過観察は内視鏡検査となるため、再度の「胃がんリスク検診」は行わない。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	68,557	3,498	72,055	0	0	0	72,055	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	50,518	3,696	54,214	0	0	0	54,214	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	86,708	3,696	90,404	0	0	0	90,404	任期付	0.50	合計	0.66
26当初予算	31,000	2,612	33,612	0	0	0	33,612				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	受診票、実施報告書等印刷	424		26	需用費	受診票、実施報告書等印刷
委託料	検査委託料	86,284	26	委託料	検査委託料	30,500	
合計			86,708	合計			31,000

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-008	事務事業名	胃がん検診事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \frac{\text{受診者数}}{\text{対象者数}} \times 100$ ※対象者＝40歳以上の市町村人口－40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	7	19	7 ※1

指標で表せない成果

※1 平成26年度受診率見込みについて
 平成25年度から検査方法を変更したことにより、受診件数の予測が不確実であるため、平成24年度の受診率を基に、見込み額を算定しています。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
			×		
現状の課題・今後の事業展開方針等					
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	子宮がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	予防費						
	事業	子宮がん検診事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5657				
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
		根拠法令・要綱等	健康増進法19条					
実施方法			直営		補助・助成		その他	
			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末20歳以上の女性の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	①検診項目＜問診・視診・内診・細胞診（頸部・体部）＞の実施と、医師からの結果説明・事後指導。 ②明石市医師会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内18医療機関で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・頸部1,400円、頸体部 2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成24年度・・・6,622人受診（受診率19.0%）／平成25年度・・・7,006人受診（受診率18.5%） 平成26年度・・・6,793人受診見込み（受診率19.6%）	
	◆市の助成は国の指針により2年に1回 ◆特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がんに関する検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。（対象者 H21～H25年度 20、25、30、35、40歳 から H26年度 20歳に変更） ◆平成26年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設ける。また、H21～H24年度の未受診者を対象に検診費用が無料になるクーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図る。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	43,595	3,934	47,529	8,881	0	0	38,648	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	52,640	4,028	56,668	8,774	0	0	47,894	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	46,135	4,028	50,163	4,662	0	0	45,501	任期付	0.40	合計	0.56
26当初予算	45,810	2,352	48,162	6,844	0		41,318				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	207		207	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	クーポン券等郵送料	418	418	役務費	クーポン券等郵送料	400	
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	45,510	45,510	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	45,400	
	合計		46,135		合計		45,810

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-009	事務事業名	子宮がん検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝20歳以上の女性の市町村人口－20歳以上の女性の就業者数＋農林水産業従事者	%	19	19	20
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		胸部検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度		
	事業	胸部検診事業	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			
事業の目的	対象(誰を・何を) 実施年度末40歳以上の市民							
	意図(どういう状態にしたいのか) 肺がんや結核、アスベストを原因とする疾患の早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。							
事業内容	①胸部X線直接撮影、喀痰検査(医師が必要と認めた場合のみ実施)。 ※アスベストを扱う仕事をしていた人などで希望する場合は、アスベストに関する問診を同時に実施。 ②明石市医師会に委託。(検診実施、読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内100医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額(個別)・・・X線検診800円、X線検診+喀痰検査2,100円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成24年度・・・15,058人受診(受診率17.3%) / 平成25年度・・・17,302人受診(受診率19.9%) 平成26年度・・・15,795人受診見込み(受診率18.1%) ⑦アスベストに関する精密検査の結果、「経過観察」が必要と認められた人からの申請に基づき、1年に2回を限度に検査に要した費用の償還払いを行う。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	50,961	3,590	54,551	4	0	0	54,547	正規	0.16	パート	0.30
25当初予算	50,580	3,525	54,105	32	0	0	54,073	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	58,022	3,525	61,547	1	0	0	61,546	任期付	0.10	合計	0.56
26当初予算	54,296	2,112	56,408	22	0	0	56,386				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	235			需用費	問診票等印刷製本費
委託料	検査委託料	57,783		委託料	検査委託料	54,000	
扶助費	アスベスト検査費用助成	4		扶助費	アスベスト検査費用助成	44	
	合計		58,022		合計		54,296

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-010	事務事業名	胸部検診事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者＝40歳以上の市町村人口－40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	17	20	18
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	乳がん検診事業					
事業所管課		市民・健康部健康推進課					
連絡先		(078)918-5657					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 60 年度			
根拠法令・要綱等		健康増進法19条					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	実施年度末40歳以上の女性の市民					
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）					
	乳がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。					

事業内容	<p>①検診項目＜問診・視診・触診・マンモグラフィ(40歳代:2方向4枚撮影/50歳以上:1方向2枚撮影)の実施と、乳がん自己検診法の事後指導。</p> <p>②明石市医師会に委託。(検診実施、マンモグラフィ読影委員会実施)</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内12医療機関で実施。</p> <p>④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。</p> <p>⑤自己負担額・・・40歳代2,800円 50歳以上2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑥平成24年度・・・4,702人受診(受診率17.2%) / 平成25年度・・・5,137人受診(受診率17.8%) 平成26年度・・・4,804人受診見込み(受診率18.0%)</p> <p>◆市の助成は国の指針により2年に1回</p> <p>◆特定の年齢に達した女性に対して、乳がんに関する検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより 受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。(対象者 H21～H25年度 40、45、50、55、60歳 から H26年度 40歳に変更)</p> <p>◆平成26年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として10月・11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設ける。また、H21～H24年度の未受診者を対象に検診費用が無料になるクーポン券を再送付し、受診勧奨を行うことにより受診促進を図る。</p>					
-------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	34,221	3,980	38,201	11,628	0	0	26,573	正規	0.16	パート	0.30
25当初予算	42,600	3,945	46,545	10,419	0	0	36,126	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	36,672	3,945	40,617	5,086	0	0	35,531	任期付	0.40	合計	0.86
26当初予算	37,740	2,892	40,632	7,409	0	0	33,223				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	141		2	需用費	問診票等印刷製本費
役務費	クーポン券等郵送料	227	230	役務費	クーポン券等郵送料	230	
委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	36,304	37,500	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	37,500	
	合計		36,672		合計		37,740

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-011	事務事業名	乳がん検診事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の女性の市町村人口－40歳以上の女性の就業者数＋農林水産業従事者	%	17	18	18
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		大腸がん検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	事業	大腸がん検診事業	根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	補助・助成	その他	
個別計画		新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 実施年度末40歳以上の市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 大腸がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。							
事業内容	①免疫便潜血検査2日法を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額(個別)・・・1,000円 自己負担額(集団)・・・900円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成24年度・・・13,949人受診(受診率16.0%) / 平成25年度・・・16,535人受診(受診率19.0%) 平成26年度・・・17,227人受診見込み(受診率19.8%)							
	◆特定の年齢に達した市民に対して、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 ◆検査キット入手の利便性を高め、受診率の向上を図るため、無料クーポン対象者には検査キット請求ハガキを同封する。(請求ハガキの受け付け及び検査キットの送付は検査会社に委託)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	54,870	3,129	57,999	5,547	0	0	52,452				
25当初予算	58,160	2,788	60,948	7,444	0	0	53,504	0.15	0.00	0.00	0.00
25決算	64,410	2,788	67,198	4,379	0	0	62,819	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	67,110	1,230	68,340	6,344	0	0	61,996	0.00	0.00	0.15	0.15

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	248			需用費	問診票等印刷製本費
需用費	クーポン券等郵送料	720		役務費	クーポン券等郵送料	800	
委託料	検査委託料	63,442		委託料	検査委託料	66,000	
合計			64,410	合計			67,110

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-012	事務事業名	大腸がん検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝40歳以上の市町村人口－ 40歳以上の就業者数＋農林水産業従事者	%	16	19	20
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
			×			
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>がん検診事業全体として、検診受診率の向上と経費の効率化の両立が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、検診の手法（集団検診の拡充）や受診者の自己負担額などの見直しを図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		訪問指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 013		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	訪問指導事業		根拠法令 ・要綱等	健康増進法第17条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	市内に居住するおおむね40歳から64歳までの者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められるもの。								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	上記対象者及びその家族に対して保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行うことで、対象者の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図る。								
事業 内容	保健師・作業療法士・理学療法士・栄養士・委託看護師・委託歯科衛生士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行う。								
	24年度実績：訪問実人数 171人 訪問延人数 488人 年間訪問活動日数 224日 25年度実績：訪問実人数 206人 訪問延人数 590人 年間訪問活動日数 258日 26年度見込：訪問実人数 300人 訪問延人数 600人 年間訪問活動日数 280日								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	371	9,004	9,375	139	0	0	9,236	正規	0.67	パート	0.00
25当初予算	474	7,553	8,027	139	0	0	7,888	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	424	7,553	7,977	139	0	0	7,838	任期付	0.28	合計	0.95
26当初予算	383	6,222	6,605	139	0	0	6,466				

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会講師謝礼等		4		報償費
	旅費	市内旅費	17		旅費	市内旅費	20
	需用費	訪問指導用物品等	327		需用費	訪問指導用物品等	247
	委託料	訪問指導委託料	76		委託料	訪問指導委託料	84
	合計		424		合計		383

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-013	事務事業名	訪問指導事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	訪問実人数	訪問数(実人数)の推移を見ることで、どれだけの市民に対して訪問のニーズがあるかを見る指標として設定する。	人	171	206	300
	指標で表せない成果					
訪問指導により、個人に応じたアドバイスや支援をすることで健康の維持や、安心して暮らすことのできる環境づくりを支援している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国保保健事業や特定保健指導事業などの役割分担を図りつつ、効果的な事業展開を目指す。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課 市民・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	認知症高齢者相談事業					
連絡先		(078)918-5657					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 6 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法			
	1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	認知症高齢者、又は認知症の疑われる高齢者およびその家族・介護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	認知症の診断を行い、医療方針や福祉・介護等に関する助言をすることで、在宅ケアを支援し、認知症予防対策を推進する。
事業内容	明石市医師会主催の事業	
	<p>1 認知症予防検診事業 明石市医師会館において、認知症予防検診を実施 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成24年度実績：18回、32人 平成25年度実績：23回、41人 平成26年度見込み：23回、44人</p> <p>2 精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師（健康推進課、地域包括支援センター）・ケースワーカー（高年介護室）のチームによる訪問を随時実施する。 平成24年度実績：6件 平成25年度実績：3件 平成26年度見込み：12件</p> <p>3 在宅認知症高齢者相談補助事業に係る委員会、研修会等を開催する。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	800	932	1,732	0	0	0	1,732	正規	0.23	パート	0.00
25当初予算	800	1,494	2,294	0	0	0	2,294	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	800	1,494	2,294	0	0	0	2,294	任期付	0.00	合計	0.23
26当初予算	800	1,886	2,686	0	0	0	2,686				

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計		800		合計		800

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-014	事務事業名	認知症高齢者相談事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	決算額	医師出務費、委員会・研修会費、事務費	千円	1,321	1,646	2,216
	実績	検診、相談事業利用の結果 ・医療機関紹介 ・経過観察 ・異常なし	件	・11 ・12 ・9	・11 ・11 ・12	未定
指標で表せない成果						
主治医をもたない高齢者や、支援する家族や地域住民、在宅介護サービスの関係者にとって、専門医による検診や診察を受けることができること、また自宅での診察も受けられ今後の生活に関して指導・助言がつけられる体制があることは、安心した地域での生活や、在宅介護が継続できる環境づくりに貢献している。						

	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市医師会が主催する事業であり、市が年間80万円助成している。高齢化率が増加することに伴い、認知症高齢者の増加も予測され、早期に発見し適切な治療や支援に繋げるために当事業の必要性は高い。 ・主治医をもたない高齢者や、主治医がいても専門医への受診や治療につなげていない高齢者にとって認知症予防検診や精神保健相談は、気軽に相談できる点で有効である。そこで、医師会の事業を助成することにより、事業を安定して行うことができる。 ・今後も効率的に事業が活用されるよう医師会と連携しながら市民・関係者に周知し事業を継続していく。 						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		歯周疾患検診事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 015		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	歯周疾患検診事業		根拠法令 ・要綱等	健康増進法				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。								
事業 内容	①検査項目<歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導。 ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内116医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成24年度・・・667人受診（受診率4.0%）／平成25年度・・・653人受診（受診率4.0%） 平成26年度・・・709人受診見込み（受診率4.4%） ⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,626	2,620	6,246	2,362	0	0	3,884	正規	0.12	パート	0.00
25当初予算	3,830	2,097	5,927	2,552	0	0	3,375	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,472	2,097	5,569	2,286	0	0	3,283	任期付	0.20	合計	0.32
26当初予算	4,029	1,504	5,533	2,686	0	0	2,847				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		問診票等印刷製本費		302	需用費	
役務費		受診券郵送料	738	役務費		受診券郵送料	850
委託料		検査委託料	2,432	委託料		検査委託料	2,791
	合計		3,472		合計		4,029

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-015	事務事業名	歯周疾患検診事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、 40、50、60、70歳の市民	%	4	4	4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者まで歯の健康を保つことは市民の健康づくりにとって大切であるため、他自治体の状況などを参考に、勧奨方法の工夫等により受診率の向上を図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	予防費					
	事業	検診一般事業					
事業所管課		市民・健康部健康推進課					
連絡先		(078)918-5657					
自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度			
根拠法令・要綱等		地域保健法・健康増進法19条 がん対策基本法					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進						
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	各がん検診・肝炎ウイルス検診の対象者
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行う。

事業内容	①保健事業調査委員会委員への報償費支払い ②各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ③検診実施に必要なパンフレット・ポスター・受診券・封筒の作成 ④自治体保健事業賠償保険加入 ⑤健診費用助成券の作成・発送事務	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	2,930	3,264	6,194	0	0	0	6,194	正規	1.78	ｱﾊﾞｲﾄ	0.20
25当初予算	4,279	4,655	8,934	0	0	0	8,934	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	3,512	4,655	8,167	0	0	0	8,167	任期付	0.46	合計	2.44
26当初予算	4,124	16,152	20,276	0	0	0	20,276				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	666		報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179
	役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	846		需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	886
	委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,000		役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	959
					委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,100
合計			3,512	合計			4,124

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-016	事務事業名	検診一般事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝検診受診者数／対象者数	%	※各健診事業参照	※各健診事業参照	
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>対象者への助成券の個別送付は他の手法に比べ啓発の効果が高く、他の時期に比べ多くの受診が見込まれる。また、複数の検診の助成券を同一帳票で送付することで同時受診を促す効果も見込まれる。今後も効率的な手法を検討していくとともに、市民の検診意識の向上に努めていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 017	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5657		
	目	予防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	健康診査事業	根拠法令・要綱等	健康増進法 19条		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容	①問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察を実施。 ②明石市医師会に委託。 ③5月に生活福祉課を通して、健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。 ④個別健診：各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。 ⑤平成23年度70人受診 平成24年度46人受診 平成25年度70人受診 平成26年度・・・150人受診見込み ◆特定健康診査と合わせて平成25年度より検査項目追加。(血清クレアチニン値、尿酸値、尿潜血、e-GFR)
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	352	2,192	2,544	235	0	0	2,309	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,245	2,169	3,414	829	0	0	2,585	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	555	2,169	2,724	343	0	0	2,381	任期付	0.00	合計	0.31
26当初予算	1,245	2,542	3,787	829	0	0	2,958				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	健診委託料	555		委託料	健診委託料	1,245
	合計		555	合計	1,245		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-017	事務事業名	健康診査事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100	%	1	2	4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
健康診査により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、重篤化及び慢性化の防止につなげることは健康増進を図る上で効果的であり、医療費の適正化につながる。事務処理面では帳票にOA用紙を使用するなど効率化に努めており、現状を維持する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 018				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5657				
	目	予防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	肝炎ウイルス検診事業		根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。

事業内容	①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成24年度2,489人受診(受診率9.1%) / 平成25年度4,030人受診(受診率14.7%) 平成26年度・・・3,155人受診見込み(受診率11.4%)
	★個人勧奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。(自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	8,902	2,284	11,186	6,481	0	0	4,705	正規	0.12	パート	0.00
25当初予算	10,766	2,263	13,029	7,566	0	0	5,463	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	14,335	2,263	16,598	10,222	0	0	6,376	任期付	0.00	合計	0.12
26当初予算	12,186	984	13,170	8,557	0	0	4,613				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	111		需用費	問診票等印刷製本費	444
委託料	検査委託料	14,224	委託料	検査委託料	11,742		
	合計		14,335	合計	12,186		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-018	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	$\text{受診率} = \text{受診者数} / \text{対象者数} \times 100$ ※対象者=40歳以上の市町村人口×26%(基本健診の対象者率)×65%(国の未受診者率)	%	9	15	11
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	特定健康診査と同時実施することにより受診しやすくなっており、市の事業として実施する必要性も高いため、おおむね現状規模を維持する。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名 母子保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	母子保健事業					
事業の分割/統合の内容		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
施策分野		根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条				
1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進							
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
新あかし健康プラン21			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住の妊産婦・乳幼児及びその家族						
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊娠期間中の健康管理が適正に行え、安心して出産を迎えることができる。 乳幼児の健やかな発達・発育を促す。 育児不安を軽減でき、家族や地域で子どもを育てていく。						
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成24年度:18回 698人 平成25年度:18回 794人 平成26年度見込み 1,000人 ② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成24年度:64回 172人 平成25年度:58回 153人 平成26年度見込み:60回 180人 ③ 離乳食教室：離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 (実績)平成24年:18回 307人 平成25年度:18回 330人 平成26年度見込み:24回 456人 ④ 母子健康手帳の交付：保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 (実績)平成24年度:2,829人 平成25年度:2,723人 平成26年度見込み:3,200人 ⑤ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成24年度:家庭訪問 862人 電話相談 3,951人 平成25年度:家庭訪問 1,268人 電話相談 3,721人 平成26年度見込み:家庭訪問 1,300人 電話相談 5,000人 ⑥ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 ⑦ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成24年度:14か所 平成25年度:14か所 平成26年度:15か所(予定) ⑧ 妊婦に対する健康教育、健康相談を実施。 平成26年度から、妊婦栄養教室(ハッピープレママサロンの開催、妊婦健康相談を拡充							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	5,656	34,846	40,502	0	0	178	40,324	正規	4.15	7/11/11	0.10
25当初予算	6,441	39,804	46,245	0	0	165	46,080	再任用	0.00	その他	1.05
25決算	5,524	39,804	45,328	0	0	137	45,191	任期付	1.45	合計	6.75
26当初予算	6,355	40,815	47,170	0	0	184	46,986				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	497		26年度	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼
旅費	研修旅費	173	26年度	旅費	研修旅費	240	
需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,725	26年度	需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,807	
役務費	検便手数料等	35	26年度	役務費	検便手数料等	130	
委託料	乳幼児保健相談委託料 他	2,646	26年度	委託料	乳幼児保健相談委託料 他	3,000	
その他	相談会場使用料、備品購入費(デジタル体重計)、負担金	448	26年度	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	410	
合計			5,524	合計			6,355

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-019	事務事業名	母子保健事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	か所	14	14	15
	家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	件	862	1,268	1,300
指標で表せない成果						
事業を実施することで、乳幼児の発育・発達を支援したり、子育てに関する不安を軽減し、安心して子育てが出来る環境を整備している。また、乳幼児の計測場所を地域の身近な場所に設定し、保健師等の健康教育や健康相談を実施することにより、地域との交流が図られ、育児の孤立化を防ぐことが出来ている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
母子保健法で定められた事業のため、市民のニーズや社会状況等に対応しながら柔軟に事業のあり方を見直しながら継続実施していく必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		1歳6か月児健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 020		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656				
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	事業	1歳6か月児健康診査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第12条				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	1歳6か月児（1歳6か月から1歳11か月児）とその保護者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。								
事業内容	① 実施回数：年間36回（月3回） 実施場所：保健センター 対象者数：年間約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：問診、歯科健診、身体計測、診察（小児科医、整形外科医）、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士） 事後措置：必要に応じて、実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 再健康診査…健診時未歩行で、整形外科医の指示により、1～2か月後に再度受診 3) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（年14回、1回3ケース）								
	② 未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す。								
③ 事業実績		平成24年度	実施回数36回	受診者数 2,618人	受診率 95.9%				
		平成25年度	実施回数36回	受診者数 2,594人	受診率 94.5%				
		平成26年度（見込み）	実施回数36回	受診者数 2,700人	受診率 100%				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,596	12,095	23,691	0	0	0	23,691	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
25当初予算	11,391	13,348	24,739	0	0	0	24,739	再任用	0.00	その他	0.50
25決算	11,759	13,348	25,107	0	0	0	25,107	任期付	0.45	合計	2.25
26当初予算	11,884	12,540	24,424	0	0	0	24,424				

区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（パンフレット等）、印刷製本費（問診票等）、医薬材料等	456	26	需用費	消耗品費（パンフレット等）、印刷製本費（問診票等）、医薬材料等	387
役務費	タオル等クリーニング代	118	26	役務費	タオル等クリーニング代	110
委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	11,173	26	委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	11,357
合計		11,759		合計		11,884

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-020	事務事業名	1歳6か月児健康診査事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	96	96	100

指標で表せない成果

高い受診率を維持しており、児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。
 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。
 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。
 未受診児は家庭訪問等により、100%実態を把握出来ている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		

現状の課題・今後の事業展開方針等

乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。
 健診未受診者に対しては、虐待等養育上問題のある家庭が多くみられることから早期に100%把握していくことを目指すなど事業の強化を図る。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	4か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	事業	4か月児健康診査事業		根拠法令・要綱等	母子保健法13条		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	4か月児（4か月～7か月の児）とその保護者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳児の健康を確認し、疾病の早期発見・早期治療や療育につなげることにより、健やかな発達を促すとともに、保護者の育児支援を行なう。					
事業内容	① 実施回数：年間32回 実施場所：保健センター 対象者数：年間約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医）、個人委託（保健師・助産師、看護師、栄養士） 市保健師、市栄養士、市事務員、託児ボランティア 健診内容：離乳食の集団指導、問診、身体計測、診察（小児科医・整形外科医）、結果説明、保健相談（保健師・助産師）、栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンス実施（保健師・助産師） 事後措置：必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査：紹介状を発行し医療機関受診 2) すこやかクリニック：専門的指導が必要な、発達・発育について要経過観察となった児とその保護者に対して小児科医師、作業療法士、保健師、栄養士による個別相談 年6回 1回約15～20名						
	② 未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す。						
	③ 事業実績	平成24年度	実施回数32回	受診者数2,566人	受診率 95.1%		
	平成25年度	実施回数32回	受診者数2,646人	受診率 95.6%			
	平成26年度見込み	実施回数32回	受診者数2,700人	受診率 100.0%			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,063	12,317	19,380	0	0	0	19,380	正規	1.09	パート	0.10
25当初予算	7,279	13,993	21,272	0	0	0	21,272	再任用	0.00	その他	0.50
25決算	7,389	13,993	21,382	0	0	0	21,382	任期付	0.55	合計	2.24
26当初予算	7,303	11,898	19,201	0	0	0	19,201				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費			77		報償費
	需用費		265		旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	0
	役務費		152		需用費	離乳食パンフレット、印刷製本費（問診票等）、手指消毒剤等	280
	委託料		6,895		役務費	タオル等クリーニング代	140
					委託料	医師・看護師等出務委託料	6,803
	合計		7,389		合計		7,303

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-021	事務事業名	4か月児健康診査事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	95	95	100

指標で表せない成果

高い受診率を維持しており、児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。
 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。
 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。
 未受診児は家庭訪問等により、100%実態把握出来ている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		

現状の課題・今後の事業展開方針等

乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。
 健診未受診者に対しては、虐待等養育上問題のある家庭が多くみられることから早期に100%把握していくことを目指すなど事業の強化を図る。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		3歳児健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 022		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費			事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5656			
	目	母子保健費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	事業	3歳児健康診査事業			根拠法令・要綱等	母子保健法第12条 母子保健法施行規則第2条			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							

事業の目的	対象（誰を・何を）	3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者		
	意図（どういう状態にしたいのか）	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。		

事業内容	① 実施回数：年間36回（月3回） 実施場所：保健センター 対象者数：年間約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士） 事後措置：必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（月1回、1回3ケース）														
	② 未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す。														
③ 事業実績 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>実施回数36回</td> <td>受診者数2,733人</td> <td>受診率 94.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>実施回数36回</td> <td>受診者数2,541人</td> <td>受診率 94.8%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込み</td> <td>実施回数36回</td> <td>受診者数2,700人</td> <td>受診率100.0%</td> </tr> </table>				平成24年度	実施回数36回	受診者数2,733人	受診率 94.7%	平成25年度	実施回数36回	受診者数2,541人	受診率 94.8%	平成26年度見込み	実施回数36回	受診者数2,700人	受診率100.0%
平成24年度	実施回数36回	受診者数2,733人	受診率 94.7%												
平成25年度	実施回数36回	受診者数2,541人	受診率 94.8%												
平成26年度見込み	実施回数36回	受診者数2,700人	受診率100.0%												

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	14,458	12,095	26,553	0	0	0	26,553	正規	1.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
25当初予算	12,578	14,264	26,842	0	0	0	26,842	再任用	0.00	その他	0.50
25決算	14,313	14,264	28,577	0	0	0	28,577	任期付	0.45	合計	2.14
26当初予算	15,611	11,638	27,249	0	0	0	27,249				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費				96	報償費	眼科屈折再検査・健診検討会出務謝礼
需用費			729	需用費	消耗品費（採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費（ディスプレイ）	804	
役務費			70	役務費	タオル等クリーニング代	70	
委託料			13,418	委託料	医師・看護師等出務委託料	13,030	
				備品購入費	両眼開放型オートレフ/ケラトメーター	1,600	
	合計		14,313		合計		15,611

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-022	事務事業名	3歳児健康診査事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	95	95	100

指標で表せない成果

高い受診率を維持しており、幼児の健康維持や保護者への育児支援の充実につながっている。
 適切な時期に医療機関や療育へつなげることができている。
 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。
 未受診児は家庭訪問等により100%実態把握出来ている。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		

現状の課題・今後の事業展開方針等

乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。
 健診未受診者に対しては、虐待等養育上問題のある家庭が多くみられることから早期に100%把握していくことを目指すなど事業の強化を図る。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 023				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656				
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内に在住および市内に里帰りしている以下の対象者 妊産婦：妊娠届出書や電話相談等で訪問指導を希望する妊産婦 新生児：概ね生後2か月までの新生児・乳児で出生連絡票や電話による訪問希望者							
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦に対し、妊娠・出産について適切な指導を行い、母親の心身の健康を保持増進し、安心して出産が迎えられるようにする。 ・ 新生児の発育、発達、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行い、健全な発育を促すとともに保護者の育児等の不安を解消し、安心して子育てが出来る。 							
事業内容	① 対象者数：妊婦 年間約3,000人 未熟児・新生児 年間約2,700人								
	② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。								
	③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。								
	④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導または医療機関受診勧奨などの適切な措置をとる。								
	④ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。								
	⑤ 電話相談：若年妊婦および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。								
	⑥ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に相談したいことや妊婦訪問の希望の有無などについて記載欄を設ける。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 未熟児は保護者による届出が義務付けられており、出生連絡票が未熟児出生届出と兼ねているため、必ず提出するように勧奨を行う。また、出生した病院との連携を行う。 こんには赤ちゃん事業と連携し、必要な家庭に訪問する。								
⑦ 実績	平成24年度	出生数 2,680人	訪問件数 1,042件(38.9%)						
	平成25年度	出生数 2,539人	訪問件数 1,183件(46.6%)						
	平成26年度(見込み)	出生数 2,700人	訪問件数 1,350件(50.0%)						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,201	6,011	10,212	0	0	0	10,212	正規	0.34	パート	0.00
25当初予算	6,145	5,848	11,993	0	0	0	11,993	再任用	0.00	その他	1.30
25決算	5,245	5,848	11,093	0	0	0	11,093	任期付	0.30	合計	1.94
26当初予算	5,370	7,078	12,448	0	0	0	12,448				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	指導研修費		30		需用費
	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	563		委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	5,000
	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	4,463				
	備品購入費	ベビースケール購入代	189				
	合計		5,245		合計		5,370

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-023	事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	訪問実績	出生数に対する訪問割合を示す訪問率を成果指標とする	%	39	47	50
	指標で表せない成果					
専門職による妊産婦・新生児訪問は母親に安心をもたらし、早期の育児支援に大きな役割を果たしている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より未熟児訪問指導が県より移譲されたことから、より一層強化していくことが必要である。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 024		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業の分割/統合の内容	事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656			
個別計画	新あかし健康プラン21	根拠法令・要綱等	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
			実施方法	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱	直営		補助・助成
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住民票を有する妊婦
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。
事業内容	① 助成券交付	申請場所: 保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法: (1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付(交付数1,239人) (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付(交付数1,652人) 助成金額: 1回の受診につき4,000円を上限とし12回、及び11,000円を上限として2回、あわせて14回70,000円を限度に助成を行う
	② 健診機関	県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等
	③ 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査
	④ 健診費補助	委託医療機関への直接支払い(明石市、加古川市、神戸市、高砂市、稲美町の指定医療機関受診時)償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)
	⑤ 事業実績	平成24年度助成券交付数 2,872人 平成25年度助成券交付数 2,842人 平成26年度助成券交付数見込み 3,000人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	159,252	9,158	168,410	56,152	0	0	112,258	正規	0.81	パート	0.30
25当初予算	169,700	5,876	175,576	0	0	0	175,576	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	158,556	5,876	164,432	0	0	0	164,432	任期付	1.15	合計	2.26
26当初予算	169,570	10,172	179,742	0	0	0	179,742				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	304		26	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等
役務費	郵送料	174	26	役務費	郵送料	140	
扶助費	妊婦健康診査費	158,078	26	扶助費	妊婦健康診査費	169,000	
	合計		158,556		合計		169,570

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-024	事務事業名	妊婦健康診査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	人	2,872	2,842	3,000	
	指標で表せない成果						
	妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、早期受診・定期受診につながっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度より、国からの助成が廃止され、地財措置となり、恒久的な制度となった。本事業は東播3市2町で制度の統一を図っており、各市町の状況を踏まえながら今後の展開については検討していく必要がある。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	10か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 025		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	10か月児健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656			
個別計画	新あかし健康プラン21		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
			根拠法令・要綱等	母子保健法第13条			
			実施方法	直営	補助・助成	その他	
				委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	生後10か月の乳児（10か月～11か月）
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳児期は、心身の成長、発達が急速に進む時期であるため、健康診査において健康状態を確認し、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、保護者への育児支援を図ることを目的とする。

事業内容	① 健診業務を市医師会に委託 実施場所: 明石市内小児科医療機関 18ヶ所 個別受診 対象者数: 年間約2,700人 満1歳になる前日まで受診可能 周知方法: 個別通知 満9か月になる月の10日すぎに受診券・問診票送付 健診内容: 問診・診察・助言指導(小児科医)															
	② 事後措置: 要精密…受診医療機関及び専門医療機関への紹介による精密検査 経過観察…受診医療機関で継続し経過観察、保健師による経過観察															
③ 事業実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>受診者数</td> <td>2,683人</td> <td>受診率</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>受診者数</td> <td>2,570人</td> <td>受診率</td> <td>93.7%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込み</td> <td>受診者数</td> <td>2,700人</td> <td>受診率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	平成24年度	受診者数	2,683人	受診率	93.8%	平成25年度	受診者数	2,570人	受診率	93.7%	平成26年度見込み	受診者数	2,700人	受診率	100.0%
平成24年度	受診者数	2,683人	受診率	93.8%												
平成25年度	受診者数	2,570人	受診率	93.7%												
平成26年度見込み	受診者数	2,700人	受診率	100.0%												

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,247	5,219	18,466	0	0	0	18,466	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	13,950	3,856	17,806	0	0	0	17,806	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	13,558	3,856	17,414	0	0	0	17,414	任期付	0.10	合計	0.70
26当初予算	13,760	5,180	18,940	0	0	0	18,940				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券、問診票印刷製本費等	248		248	需用費	受診券、問診票印刷製本費等
委託料	健康診査委託料	13,310	13,310	委託料	健康診査委託料	13,500	
	合計		13,558		合計		13,760

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-025	事務事業名	10か月児健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	%	94	94	100
	指標で表せない成果					
高い受診率を維持しており、乳児の健康状態の確認や育児支援の充実につながっている。 疾病の早期発見・早期治療や療育へつなげることができている。 健診を通じて虐待の早期発見や、適切な時期に育児支援を行なうことで虐待予防につながっている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
乳幼児健康診査事業(集団健診)として、経費の効率化が図られるよう、他自治体の状況などを参考に、委託経費の見直しを図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	新規/継続	H26新規	整理番号	0127004000 - 026	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	母子保健費				
	事業	妊婦歯科健康診査事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656		
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 26 年度
		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
		実施方法	直営		補助・助成	
			委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	妊娠届出をした市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊娠するとホルモンバランスの変化やつわりにより、口腔内の衛生環境が悪化し、齲歯や歯周病に罹患しやすくなる。重度の歯周病は早産や低出生体重児出産の頻度が高まるといわれている。また、子どもの齲歯は感染症といわれていることから、妊婦自身の健康管理、口腔衛生の向上を図る。
事業内容	① 受診券交付	申請場所: 保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法: (1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付 自己負担金: 500円
	② 健診機関	明石市内の協力歯科医療機関
	③ 健診内容	問診、歯科健診、歯科指導等
	④ 健診費補助	委託歯科医療機関への直接支払い
	⑤ 平成26年度受診者見込み	受診者数: 525人 受診率30%

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
24決算	0	0	0	0	0	0	0			
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.49	ｱﾊﾞｲﾄ
25決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他
26当初予算	6,630	4,718	11,348	0	0	0	11,348	任期付	0.20	合計
25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
					需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	430			
					役務費	受診券等郵送料	200			
					委託料	妊婦歯科健康診査・システム改修委託料	4,600			
					扶助費	妊婦歯科健康診査費	1,400			
					合計	合計	6,630			

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-026	事務事業名	妊婦歯科健康診査事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	受診率	対象者数(妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	%	-	-	30
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

新規事業であり、今後受診率の動向を見て行くとともに、積極的な啓発に努める。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	2歳児歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 027		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	母子保健費					
	事業	2歳児歯科健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	市民・健康部健康推進課				
	1-6 健康づくりの推進		連絡先	(078)918-5656			
個別計画	新あかし健康プラン21	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度	
		根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条				
		実施方法	直営		補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	2歳児(2歳3か月～2歳8か月)																	
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・乳歯の生えそろう時期の幼児に歯科健診・フッ素塗布を実施し、むし歯罹患率を減少させる。 ・子どもの健診をおこなうことで、親の健診を推奨し、家族全体の口腔内の健康に関心をもつきっかけとする。 ・市内の指定歯科医療機関で受診、歯科のかかりつけ医をもつことにつながる。 																	
事業内容	① 受診券交付 児が2歳3か月になる月に受診券、案内文、問診票を送付 ② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関 ③ 健診内容 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者) ④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い ⑤ 事業実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度受診者数</td> <td style="width: 20%;">1,470人(56.0%)</td> <td style="width: 15%;">フッ素塗布実施者</td> <td style="width: 50%;">1,408人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度受診者数</td> <td>1,524人(57.4%)</td> <td>フッ素塗布実施者</td> <td>1,469人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度受診者数見込み</td> <td>1,680人(62.0%)</td> <td>フッ素塗布実施者</td> <td>1,680人</td> </tr> </table>							平成24年度受診者数	1,470人(56.0%)	フッ素塗布実施者	1,408人	平成25年度受診者数	1,524人(57.4%)	フッ素塗布実施者	1,469人	平成26年度受診者数見込み	1,680人(62.0%)	フッ素塗布実施者	1,680人
	平成24年度受診者数	1,470人(56.0%)	フッ素塗布実施者	1,408人															
平成25年度受診者数	1,524人(57.4%)	フッ素塗布実施者	1,469人																
平成26年度受診者数見込み	1,680人(62.0%)	フッ素塗布実施者	1,680人																
※ 平成25年度までは「母子歯科健康診査事業」として実施。 平成26年度より母親の歯科健診を廃止し、「2歳児歯科健康診査事業」として実施。																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,819	5,975	17,794	0	0	0	17,794	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
25当初予算	14,540	3,167	17,707	0	0	0	17,707	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	12,455	3,167	15,622	0	0	0	15,622	任期付	0.20	合計	0.80
26当初予算	10,186	4,800	14,986	0	0	0	14,986				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	241		241	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等
役務費	受診券郵送料	212	212	役務費	受診券郵送料	224	
委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	12,002	12,002	委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	9,812	
合計			12,455	合計			10,186

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-027	事務事業名	2歳児歯科健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	事業利用者の利用効果はもちろんであるが、保健衛生のきっかけとしてはその利用率である受診率が第1指標となる。 受診者数/対象者数%	%	56	57	62
	3歳児健康診査における子どものう歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診でのう歯率が減少する	%	16	14	12
指標で表せない成果						
母子の生活習慣の改善や、幼児期から早期の歯科受診、親のかかりつけ歯科医をもつ等、さまざまなきっかけを作ることにより、その後の歯科受診をスムーズにする。また、こどものう歯予防、親のう歯・歯周疾患の早期発見・早期治療効果がある。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×	×		
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成25年度の事務事業の見直しにより、平成26年度から「母子歯科健康診査事業」を廃止し、「2歳児歯科健康診査事業」として実施している。 2歳児の歯科健診を実施することで、3歳児健診の歯科健診で、齲歯の罹患率が年々減少している。引き続き2歳児を対象とした歯科健診は継続し、齲歯予防や生活習慣の改善の意識づけを行っていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 028								
				分割/統合											
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容											
	款	衛生費		事業所管課	市民・健康部健康推進課										
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5656										
	目	母子保健費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度								
	事業	母子発達支援事業		根拠法令・要綱等	母子保健法第10条										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他							
		1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理								
個別計画		新あかし健康プラン21													
事業の目的	対象（誰を・何を）														
	1歳6か月児・3歳児健康診査等で把握した発達の遅れや偏りのある児、及び育児不安がある親														
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）														
	①親と子の遊びを中心とした体験学習を通して子どもの発達を促す。 ②保護者が子どもとの関わり方を具体的に学ぶ機会とし、子育てを楽しみと感じられるものにする。 ③保護者同士、子ども同士の交流を図り、人とのふれあいの場を広げる。 ④遊びの場面で観察や個別相談により、児の発育発達を把握し、必要に応じて療育等につなげる。														
発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんびよんクラブを実施。）															
【にこにこ教室・びよんびよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：保健センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃや粘土を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する															
【にこびよん相談】 医師と臨床心理士による個別相談、発達検査（年間12回） ※ 実績（年間参加延人数） <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,240人（教室）、40人（にこびよん相談）</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,427人（教室）、36人（にこびよん相談）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度（見込み）</td> <td>1,500人（教室）、40人（にこびよん相談）</td> </tr> </table>										平成24年度	1,240人（教室）、40人（にこびよん相談）	平成25年度	1,427人（教室）、36人（にこびよん相談）	平成26年度（見込み）	1,500人（教室）、40人（にこびよん相談）
平成24年度	1,240人（教室）、40人（にこびよん相談）														
平成25年度	1,427人（教室）、36人（にこびよん相談）														
平成26年度（見込み）	1,500人（教室）、40人（にこびよん相談）														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,086	8,560	15,646	0	0	0	15,646	正規	1.19	パート	0.10
25当初予算	8,923	12,254	21,177	0	0	0	21,177	再任用	0.00	その他	0.15
25決算	7,809	12,254	20,063	0	0	0	20,063	任期付	0.15	合計	1.59
26当初予算	8,878	10,733	19,611	0	0	0	19,611				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	414			報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	177		需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	225	
役務費	行事参加者傷害保険料	39		役務費	行事参加者傷害保険料	50	
委託料	集団保育委託料	7,179		委託料	集団保育委託料	8,000	
				備品購入費	託児用ベビーベッド	59	
	合計		7,809		合計		8,878

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-028	事務事業名	母子発達支援事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	参加人数	教室の参加人数	人	1,240	1,427	1,500

指標で表せない成果

教室終了後のアンケートでは、同じ悩みを持つ親同士で話ができ、気持ちが楽になった、スタッフにアドバイスをもらうことで、子どもの接し方が理解でき育児に自信がついた等の意見が多かった。児の発達や育児に対する不安を軽減・解消できる体制がとれたことで、母子関係の確立が図れ、母子ともに表情の変化が見られた。また、発達の遅れや偏りがある児については、早期療育または医療へつなげるための相談体制がとれた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
児の発達障害の早期療育の支援や保護者支援のため、今後も継続して実施する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 029			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部健康推進課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5657		
	目	一般管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 ○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。
事業内容	①5月上旬に「明石市健診費用助成券」を案内文（無料クーポン対象者は無料クーポンも）と併せて送付。 ※助成券をはじめとした帳票類の作成及び封入封緘を外部委託。 ※平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付。また、同世帯の被保険者の助成券を同封して送付することにより役務費を削減。 ②対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。 （県国民健康保険団体連合会への管理委託） ③国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。（1回/年） ⑤特定保健指導未利用者に対して通知・電話等にて使用勧奨を実施。
	◆平成25年3月に、平成25年から平成29年度を計画期間とする「第2期明石市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,225	4,871	14,096	0	0	0	14,096	正規	0.29	パート	0.10
25当初予算	14,370	5,027	19,397	0	0	0	19,397	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	9,473	5,027	14,500	0	0	0	14,500	任期付	0.50	合計	0.89
26当初予算	11,483	3,858	15,341	0	0	0	15,341				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	74		26	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼
需用費	消耗品費(パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット等)	1,000	26	旅費	近接地旅費、研修旅費	10	
役務費	助成券郵送料等	2,159	26	需用費	消耗品費(パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット)	1,913	
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	6,240	26	役務費	助成券郵送料等	2,210	
				委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,136	
				その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	114	
	合計		9,473		合計	11,483	

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-029	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業
------	----------------	-------	---------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	23	27	30
	特定保健指導利用率	利用者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	27	38	40
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>特定健診の案内や広報・啓発により受診率の向上を目指す。助成券のがん検診との同時発行や同世帯員への同封送付をするなどコスト削減に向けたこれまでの見直し・改善に加え、更なる事務の効率化を図る。</p> <p>特定保健指導未利用者に対するの利用勧奨を強化し、利用率の向上を図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		特定健康診査・特定保健指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 030			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	保健事業費	事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	特定健康診査・特定保健指導事業費	連絡先	(078)918-5657					
	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	特定健康診査・特定保健指導事業	根拠法令 ・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21							

事業の 目的	対象（誰を・何を）										
	<p>○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。</p> <p>○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。</p>										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。										
事業内容	<p>○特定健康診査</p> <p>①検査項目<問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察>を実施。健診結果を医療機関より直接説明。</p> <p>②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。</p> <p>③5月に対象者に受診券を送付し、翌年3月までに受診する。</p> <p>④各医療機関で通年実施。市内111医療機関で実施。その他保健センターで実施。また地域のニーズにこたえるため地域への出前健診をコミセン等で実施。</p> <p>⑤自己負担額・・・平成23年度より無料</p> <p>⑥平成24年度・・・11,112人受診（受診率23.4%）／平成25年度・・・12,834人受診（受診率27.0%）／平成26年度・・・15,720人受診見込み（受診率30.0%）</p>										
	<p>○特定保健指導</p> <p>①個別面接・集団面接・電話・E-mail等による6ヶ月以上の生活習慣改善支援を実施。</p> <p>②明石市医師会に委託及び保健センターでの直営実施。</p> <p>③特定健康診査の結果、保健指導が必要となった人に対し、健診結果の説明と合わせて、特定保健指導を実施。健診結果の説明と同時に実施できない場合は、後日別医療機関又は保健センターで実施。</p> <p>④自己負担額・・・無料</p> <p>⑤平成23年度・・・329人利用（利用率18.3%）／平成24年度・・・359人利用（利用率27.4%） 平成25年度・・・520人利用見込み（利用率37.9%）／平成26年度・・・目標：（利用率40%）</p>										
	<p>◆平成25年3月に、平成25年から平成29年度を計画期間とする「第2期明石市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定。</p> <p>◆第2期計画の策定に伴い、平成25年度より検査項目を追加。（血清クレアチニン値、尿酸値、尿潜血、e-GFR）</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
24決算	87,146	11,978	99,124	66,102	0	21,044	11,978					
25当初予算	127,760	12,051	139,811	65,852	0	61,908	12,051	正規	1.11	パート	0.10	
25決算	99,364	12,051	111,415	64,828	0	34,536	12,051	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算	130,112	9,802	139,914	64,198	0	65,914	9,802	任期付	0.20	合計	1.41	

25 年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	99,364		委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	130,112
合計			99,364	合計			130,112

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-030	事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	特定健康診査受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者	%	23	27	30
	特定保健指導利用率	利用者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象	%	27	38	40
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特定健診の案内や広報・啓発により受診率の向上を目指す。また、事業の実施における効果を検証し、被保険者の健康増進や医療費の適正化につなげていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 031		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費		事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	介護予防事業費		連絡先	(078)918-5657		
	目	一次予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	介護予防普及啓発事業		根拠法令・要綱等	介護保険法		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進			委託		指定管理	
個別計画	新あかし健康プラン21						

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康教育・健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。また、地域ぐるみの自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。

事業内容	【介護予防普及啓発事業】
	<p>①高齢者大学では、H26年度は、「青春ここカラダ塾～若さを保つヒケツを教えます～」と題して、介護予防に関する健康教育を実施予定。H25年度は、「生活習慣病予防！～伸ばそう健康寿命～」をテーマに生活習慣病予防や運動に関する健康教育を実施。</p> <p>②「青春ここカラダ塾」では、運動器・栄養・認知症予防に重点をおいた講話や、何時でも・何処でも・簡単に出来る4つの体操「骨コツ筋トレ体操」を通して介護予防に対する意識を高める。高齢クラブやミニケアサロン、高齢者大学等の市内で活動されているグループや公募型教室も開催し、市内全域において介護予防に関する知識の普及・啓発を図る。</p> <p>③地域からの要請に応じ、口腔ケアに関する理解を深める「さわやか口腔講座」や、低栄養防止のための食事の摂り方等について学ぶ「お手軽！食生活アップ教室」、うつ・閉じこもり・認知症に関する講座や、椅子に座って出来る健康体操等の介護予防に関する出前講座を随時実施。</p> <p>④高齢者層で増加する腰痛、膝痛の発生原因や解消方法等について学ぶ教室の開催。あわせてH26年度からは、元気高齢者と虚弱高齢者が、共に活動できる地域密着型教室を実施予定。</p> <p>(参加延人数 24年度 5,718人、25年度 5,089人、26年度見込み 6,500人)</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <p>⑤自主的に介護予防活動に取り組むグループの育成、支援を行うために、自主グループ活動支援を実施。1グループ6回程度の指導を行う。その後も、必要に応じ定期的にグループ活動のフォローを行う。</p> <p>⑥運動を主とする活動を定期的に継続している自主グループの活動を認定することにより活動の増進を図るとして、認証書を発行。また、地域における自主グループの把握に努める。</p> <p>(自主グループ活動実施か所数 24年度 54か所、25年度 58か所、26年度見込み 70か所)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,587	14,766	16,353	595	0	794	14,964	正規	1.35	パート	0.00
25当初予算	2,063	12,837	14,900	774	0	1,031	13,095	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,472	12,837	14,309	552	0	736	13,021	任期付	2.98	合計	4.33
26当初予算	2,226	18,818	21,044	835	0	0	20,209				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	出前講座等出務謝礼	701		報償費	出前講座等出務謝礼	1,370
旅費	健康ソムリエ交通費	62	旅費	健康ソムリエ交通費	110		
需用費	消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等	696	需用費	消耗品費(リーフレット)、印刷製本費等	708		
役務費	栄養士検便手数料	3	役務費	栄養士検便手数料	3		
使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料	10	使用料及び賃借料	介護予防教室会場使用料	35		
	合計	1,472		合計	2,226		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-031	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	介護予防普及啓発事業 参加延人数	介護予防に関する講座を受講した人数を指標とする。	人	5,718	5,089	6,500
	・自主グループ活動実施箇所数 ・体力測定結果	・地域における介護予防活動に取り組む自主グループの箇所数。 ・健康日本21の数値目標を参考に、75歳以上で20秒以上の開眼片足立ができる人の割合	箇所数 (参加者人数) %	54 (3,057) 男性56 女性58	58 (3,181) 男性56 女性56	70 (3,800) 男性56 女性58
	指標で表せない成果					
継続的に体操に取り組むことで、「高齢者の多くが抱えている腰痛や膝痛の軽減」を実感し、「疼痛や身体機能の低下、地域や家庭内における人間関係の疎遠化による精神機能の低下等に起因する不活発状態が、予防もしくは改善されている」という効果が出ている。また、自主的な活動を継続するための工夫として、「町内アナウンスや掲示板の利用」、「声かけや訪問」などを挙げており、市民による自助が促進されている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・対象者に合わせながら事業内容も柔軟に対応していくことで、より広い層への普及啓発を図り、自主活動グループの増加を目指す。 ・介護予防を広く啓発し、各自が取り組んでもらえるよう支援することで、生活不活発病予防、寝たきり予防につながる。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者健康診査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 032			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	後期高齢者医療事業		事業の分割/ 統合の内容						
	款	保健事業費		事業所管課	市民・健康部健康推進課					
	項	健康診査事業費		連絡先	(078)918-5657					
	目	健康診査事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	後期高齢者健康診査事業		根拠法令 ・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	長寿医療制度に加入している人で、生活習慣病で治療中でない人。									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。									
①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③5月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。 ⑤個別健診：各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。 ⑥ 自己負担額・・・無料 ⑦平成24年度・・・708人受診（受診率2.4%）／平成25年度・・・799人受診（受診率2.6%） 平成26年度・・・1150人受診見込み（受診率3.8%） ⑧平成22年度から後期高齢者医療保険人間ドック実施。 平成24年度・・・33人受診／平成25年度・・・59人受診 平成26年度・・・100人受診見込み ◆特定健康診査と合わせて平成25年度より検査項目追加。（血清クレアチニン値、尿酸値、尿潜血、e-GFR）										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	7,156	1,528	8,684	0	0	7,156	1,528	正規	0.07	パート	0.00
25当初予算	13,395	1,433	14,828	0	0	13,394	1,434	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	8,993	1,433	10,426	0	0	8,993	1,433	任期付	0.20	合計	0.27
26当初予算	14,199	1,094	15,293	0	0	14,199	1,094				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費		消耗品費（パンフレット）、印刷製本費（問診票・結果記録票等）		120	需用費	
役務費		受診券等郵送料	271	役務費		受診券等郵送料	374
委託料		健診委託料、封入封緘委託料	8,602	委託料		健診委託料、封入封緘委託料	13,692
	合計		8,993		合計		14,199

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-032	事務事業名	後期高齢者健康診査事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	%	2	3	4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢者にとって生活習慣病を早期に発見し、医療につなげていくことは健康保持増進の面で有効であるとともに、医療費の適正化につながる。受診者数は微量であるが増加傾向であり、市のホームページなどで健診の周知に努め、受診率の向上を図る。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		健康診査補助金返還金事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127004000 - 033					
				分割/統合								
関連 予算 科目	会計	後期高齢者医療事業			事業の分割/ 統合の内容							
	款	諸支出金										
	項	償還金及び還付加算金			事業所管課	市民・健康部健康推進課						
	目	償還金及び還付加算金			連絡先	(078)918-5657						
	事業	健康診査補助金返還金事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
施策分野		1 健康・福祉分野			根拠法令 ・要綱等							
		1-6 健康づくりの推進										
個別計画		新あかし健康プラン21			実施方法		直営	○	補助・助成	□	その他	□
					委託	□	指定管理	□	□			
事業 の 目的	対象（誰を・何を）											
	平成24年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合健康診査補助金(国庫補助金及び広域連合補助金)及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助金											
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	概算で受領済みである上記の各補助金が出納閉鎖後に交付額が最終確定することから、償還金として翌年度に返還し清算するもの。											
事業 内 容	後期高齢者健康診査事業に係る補助金											
	平成24年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 健康診査補助金 国庫補助金清算分 既受領額 1,517,000円 交付確定額 1,345,000円 【返還額 172,000円】											
	平成24年度 兵庫県後期高齢者医療広域連合 健康診査補助金 広域連合補助金清算分 既受領額 5,174,000円 交付確定額 4,720,000円 【返還額 454,000円】											
	後期高齢者医療保険人間ドック事業、後期高齢者健康診査事業検査追加項目費用に係る補助金 平成24年度 兵庫県後期高齢者医療制度特別補助金 広域連合補助金清算分 既受領額 1,489,733円 交付確定額 1,090,410円 【返還額 399,323円】											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
24決算	2,229	84	2,313	0	0	2,229	84						
25当初予算	0	84	84	0	0	0	84	正規	0.01	アルバイト	0.00		
25決算	1,025	84	1,109	0	0	1,025	84	再任用	0.00	その他	0.00		
26当初予算	0	84	84	0	0	0	84	任期付	0.00	合計	0.01		
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額						
		補償補填及び賠償金	1,025										
	合計		1,025		合計								

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-033	事務事業名	健康診査補助金返還金事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	補助金返還額	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ返還した額	千円	2,229	1,025	3,003
	指標で表せない成果					
本事業は後期高齢者健康診査事業及び後期高齢者医療保険人間ドック事業の補助金受領に伴い必然的に生じるものである。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
制度上、補助金の清算により償還金が生じるが、本来事業である後期高齢者健康診査及び後期高齢者医療保険人間ドックの受診率の向上を図るとともに見込み額と実績額との差ができるだけ少なくなるように分析等につとめていく。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	母親学級事業	新規/継続	H25休廃止	整理番号	0127004000 - 034	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費	事業所管課	市民・健康部健康推進課		
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5656		
	目	母子保健費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	母親学級事業	根拠法令・要綱等			
施策分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	妊婦とその育児協力者の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を学習することで、妊娠中の不安を解消し、豊かな母性、父性を育成する。また、地域での仲間づくりの機会とし、母子保健の向上を図る。
事業内容	① 母親学級：年間24回（1コース2回、年間12コース開催） 1回 約30～50人 1回目：明石市の子育て情報、参加者のグループ分け・自己紹介、食生活のワンポイントアドバイスと試食、抱っこ実習、妊娠中期・後期の過ごし方、父親の妊婦体験 2回目：歯の衛生の講義とブラッシング指導、呼吸法・授乳・乳房管理について、分娩・産褥期の過ごし方、沐浴実習、父親の妊婦体験	
	② 妊婦健康相談：母親学級終了後に毎回開催（助産師・栄養士・保健師による個別相談） ③ 母親学級打ち合わせ会：年1回（12月頃）開催 出務している助産師、栄養士、歯科衛生士とスタッフによる意見交換や実績報告等	
※事業実績（受講者年間延人数）… 平成23年度 942人 平成24年度 1,000人 平成25年度 901人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
24決算	768	6,925	7,693	0	0	84	7,609						
25当初予算	870	6,086	6,956	0	0	100	6,856				正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
25決算	794	6,086	6,880	0	0	74	6,806				再任用	その他	
26当初予算											任期付	合計	
25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額						
	報償費	助産師・栄養士・歯科衛生士謝礼	415										
	需用費	事務用品・試食用材料費、母親学級案内チラシ印刷製本費	351										
	役務費	クリーニング代	28										
合計			794	合計									

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127004000-034	事務事業名	母親学級事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受講率	妊娠届出者数に対する教室の受講割合を示す受講率を成果指標とする。 実人数/対象者数(妊娠届出者数)	%	16	14	/
	父親等参加数	母親だけでなく、父親や祖父母が参加した数	人	188	191	/
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成25年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成25年度限りで休廃止						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	戸籍事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020			
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
			根拠法令・要綱等	戸籍法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
				委託		指定管理	
					その他		

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告
	《24年度》 戸籍数等 本籍数 92,091 本籍人口 232,914 1戸当り人員 2.53 戸籍謄抄本等取扱件数 66,061(市民課分37,849) 戸籍届出件数 13,766(市民課分11,020)【平成25年4月1日事務概要による】
	《25年度》 戸籍数等 本籍数 92,991 本籍人口 234,494 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 65,782(市民課分37,357) 戸籍届出件数 13,567(市民課分10,747)【平成26年4月1日事務概要による】
	《26年度見込》 戸籍数等 本籍数 93,245 本籍人口 234,903 1戸当り人員 2.52 【平成26年7月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数18,024 (市民課分8,440) 【平成26年4月～7月末】 戸籍届出件数 4,436(平成26年4月～7月末)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	31,662	65,000	96,662	0	0	27,094	69,568	正規	5.70	パート	0.00
25当初予算	36,487	61,210	97,697	0	0	27,300	70,397	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	34,533	61,210	95,743	0	0	27,216	68,527	任期付	5.00	合計	10.70
26当初予算	32,806	59,740	92,546	0	0	27,700	64,846				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	54		旅費	研修会旅費等	95
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,276	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,366		
役務費	戸籍情報システム回線使用料、本籍変更通知郵送料	1,490	役務費	戸籍情報システム回線使用料、本籍変更通知郵送料	1,600		
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍副本データシステム構築	13,504	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍S本人通知制度対応システム・	10,941		
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,126	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,720		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	83	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84		
合計			34,533	合計			32,806

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	戸籍届出件数	年間届出件数	件	13,766	13,567	13,500
	指標で表せない成果					
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民・健康部市民課			
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。

事業内容	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。(含む郵送関係)
	②上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係) ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,427	81,960	83,387	0	0	0	83,387	正規	8.10	非常勤	0.00
25当初予算	3,012	82,830	85,842	0	0	0	85,842	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	2,891	82,830	85,721	0	0	0	85,721	任期付	6.00	合計	14.10
26当初予算	3,127	82,020	85,147	0	0	0	85,147				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,370		2,257	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等
役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料、住所変更通知郵送料等	124	205	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料、住所変更通知郵送料等	205	
委託料	レジスター保守料	96	135	委託料	レジスター保守料	135	
使用料及び賃借料	コピー使用料	115	130	使用料及び賃借料	コピー使用料	130	
備品購入費	カラーコピー機等	186	400	備品購入費	備品購入	400	
合計			2,891	合計			3,127

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	職員1人あたりの窓口における証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	件	13,743	14,070	14,000
	職員1人あたりの郵便による証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	件	12,858	13,930	14,000
指標で表せない成果						
市民サービスの向上を目指して、3サービスコーナー及び3市民センターとの情報共有や連携により、職員のレベルアップを図っている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、本市における各種証明書の交付手段としては、窓口交付及び郵送交付の2種類の交付手段しかないが、平成28年1月に導入が予定されている社会保障・税番号制度実施後においては、個人番号カードを活用し、住民票等のコンビニ交付の導入を検討していく。</p> <p>住民票の写し等の不正請求及び不正取得による個人の権利の侵害の防止を図ることを目的として、「事前登録型本人通知制度」を平成26年11月4日(平成26年10月1日より受付開始)より実施する。</p> <p>DV・ストーカー等被害者についての閲覧制限に関する事務において、警察や配偶者暴力防止支援センターとの連携を図り、個人情報の管理を徹底させる。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	事業	住民基本台帳事務事業	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス
	※平成26年11月4日本人通知制度実施(平成26年10月1日受付開始)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	16,539	68,900	85,439	16	0	41,346	44,077				
25当初予算	8,231	63,840	72,071	15	0	43,200	28,856				
25決算	6,646	63,840	70,486	16	0	48,746	21,724				
26当初予算	23,486	60,560	84,046	15	0	43,400	40,631				
								任期付	5.00	合計	10.80

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	4		旅費	実態調査等旅費	10
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	4,218	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	5,281		
役務費	INS64(G4)回線使用料、法改正関連郵送料	1,111	役務費	INS64(G4)回線使用料	972		
委託料	公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料	374	委託料	公的個人認証機器及び模写電送装置保守料、本人通知制度S委託	16,223		
使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	939	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,000		
	合計	6,646		合計	23,486		

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	住民基本台帳カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口	%	6	6	6
	住民基本台帳異動届出件数	1年間に届出のあった件数	件	26,587	26,813	26,900
指標で表せない成果						
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続し実施する。また、平成28年1月実施予定の社会保障・税番号制度による新たな番号の設定などシステム改修のための準備を行う。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	戸籍住民基本台帳費	事業所管課	市民・健康部市民課					
	目	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	事業	印鑑登録事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例					
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付	
	≪24年度≫ 印鑑登録人口 180,882(市民課分 85,570) 取扱件数 108,534(市民課分26,611)【平成25年4月1日事務概要による】 ≪25年度≫ 印鑑登録人口 181,390(市民課分 85,507) 取扱件数 108,605(市民課分25,539)【平成26年4月1日事務概要による】 ≪26年度見込≫ 印鑑登録人口 181,526(市課分 85,481)【平成26年8月1日現在】 取扱件数 31,826(市民課分7,460)【平成26年4月～7月末】	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,670	22,000	23,670	0	0	31,669	-7,999				
25当初予算	1,259	21,800	23,059	0	0	31,400	-8,341	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,019	21,800	22,819	0	0	31,692	-8,873	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,331	21,600	22,931	0	0	32,000	-9,069	任期付	2.00	合計	4.00

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	893			需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)
使用料及び賃借料	コピー使用料	126		使用料及び賃借料	コピー使用料	183	
合計			1,019	合計			1,331

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	件	10,390	10,423	10,450
	印鑑証明書発行件数	1年間に発行された印鑑証明書の件数	件	95,168	95,208	95,300
指標で表せない成果						
適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に大きく関わり、また、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事業に遂行を図る。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	サービスコーナー運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスコーナーを適正に運営し、市民サービスの向上を図る。

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥母子健康手帳の発行 ⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑧手数料の収納 ⑨庁内各課との連絡事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	23,249	87,000	110,249	0	0	0	110,249	正規	5.05	パート	0.00
25当初予算	23,626	88,515	112,141	0	0	0	112,141	再任用	3.00	その他	0.00
25決算	23,389	88,515	111,904	0	0	0	111,904	任期付	14.00	合計	22.05
26当初予算	24,244	88,010	112,254	0	0	0	112,254				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	32		60		
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営)等	230	246				
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	187	150				
委託料	清掃委託料	717	738				
使用料及び賃借料	施設賃借料	14,691	15,159				
負担金補助及び交付金	施設公益費・電気使用料等	7,532	7,891				
合計			23,389	合計			24,244

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	明石駅市民での夜間証明発行(税除く)取扱件数	午後8時まで開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	7,456	8,626	8,000
	明石駅市民での土日祝日証明発行(税除く)取扱件数	土日祝日の開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	10,660	12,951	12,000
	指標で表せない成果					
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石駅市民サービスコーナーについては、明石駅前南地区再開発ビルの市役所窓口完成までの間は現在の場所で業務を続けていく予定であるが、現在賃貸借契約しているステーションプラザ明石においてリニューアル工事が予定されている。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	市民・健康部市民課					
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020					
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	事業	自衛官募集事務事業	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	募集適齢期の一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。

事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2~3回掲載・たこバスへのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	76	840	916	78	0	0	838	正規	0.15	パート	0.00
25当初予算	33	1,245	1,278	33	0	0	1,245	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	29	1,245	1,274	30	0	0	1,244	任期付	0.00	合計	0.15
26当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費
役務費	ポスター掲出料	22		役務費	ポスター掲出料	23	
使用料及び賃借料	会場使用料	6		使用料及び賃借料	会場使用料	7	
	合計		29		合計		33

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	回	4	4	4
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	戸籍住民基本台帳費					
	目	戸籍住民基本台帳費					
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部市民課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5020			
個別計画			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
			根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の 出入国管理に関する特例法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者
	意図（どういう状態にしたいのか）	入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスの提供をする。
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取 <<25年度>> 外国人住民登録者数 2,901人(1,504世帯)【平成25年12月末現在】 <<26年度>> 外国人住民登録者数 2,914人(1,512世帯)【平成26年8月1日現在】	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	888	0	0	-888				
25当初予算	175	7,995	8,170	688	0	0	7,482	正規	0.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	48	7,995	8,043	691	0	0	7,352	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	44	7,930	7,974	513	0	0	7,461	任期付	1.00	合計	1.65

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	0		3		
需用費	消耗品費、関連書籍	41	23				
使用料及び賃借料	コピー使用料	7	18				
合計			48	合計			44

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	特別永住事務及び在留カード裏書事務	特別永住者証明書の各種申請、交付。 特別永住者証明書及び在留カードの新住所裏書事務。	件	568	658	660
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	特別永住者、永住者の在留資格のある外国人住民の所有する旧外国人登録証の期限が、平成27年7月8日となっている。そのため、期限近くに在留カードへの申請が集中しないよう、お知らせを送付するなど、その準備を整える。				

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127005000 - 008	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	統計調査費				
	目	基幹統計調査費				
	事業	人口動態調査事業				
事業所管課		市民・健康部市民課				
連絡先		(078)918-5020				
自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
根拠法令・要綱等		人口動態調査令及び同令施行細則				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他
		委託		指定管理		
施策分野		6 行政経営分野				
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。

事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	242	4,200	4,442	242	0	0	4,200				
25当初予算	244	4,565	4,809	244	0	0	4,565	0.55	0.00	0.00	0.00
25決算	234	4,565	4,799	234	0	0	4,565	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	252	4,510	4,762	252	0	0	4,510	0.00	0.00	0.55	0.55

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	消耗品費(人口動態調査用)	234			需用費	消耗品費(人口動態調査用)
	合計		234		合計		252

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127005000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	調査票件数	戸籍届書により5種類の届書の調査票を 県健康福祉事務所に送付した件数	件数	7,386	7,362	7,500
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等
引き続き地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限に遅延なく作成し報告を行う。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費	事業所管課	市民・健康部斎場管理センター			
	目	総務費	連絡先	(078)928-0940			
	事業	管理センター運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設（葬祭式場棟、火葬場棟）						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	斎場管理センターを適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。						

事業内容	①斎場等の使用許可を行う。 ②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。 「収納実績」 火葬場使用料 平成24年度 27,122,000円 平成25年度 40,923,000円 平成26年度見込 44,770,000円 葬祭用具使用料 平成24年度 90,269,325円 平成25年度 89,345,525円 平成26年度見込 101,000,000円 ③葬祭諸用品の販売収納を行う。 「収納実績」 平成24年度 67,957,455円 平成25年度 68,667,105円 平成26年度見込 73,000,000円 ④事前相談、出前講座の実施 ⑤緑地管理業務						
-------------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,615	26,840	28,455	0	0	481	27,974	正規	2.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,773	24,600	26,373	0	0	620	25,753	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,609	24,600	26,209	0	0	1,609	24,600	任期付	1.50	合計	3.90
26当初予算	11,653	23,580	35,233	0	0	715	34,518				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	9		20	旅費	近接地旅費
需用費	設備等修繕料ほか	625	723	需用費	設備等修繕料ほか	723	
役務費	電話料金ほか	541	558	役務費	電話料金ほか	558	
委託料	緑地管理	299	1,883	委託料	緑地管理	1,883	
使用料及び賃借料	コピー使用料	123	8,199	公課費	消費税及び地方消費税	8,199	
負担金補助及び交付金	防火管理講習会費ほか	12	270	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	270	
合計			1,609	合計			11,653

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-001	事務事業名	管理センター運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	出前講座 実施状況	葬祭に対する市民の関心度の深まり	回	7	11	12
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	474	492	516
指標で表せない成果						
市営斎場のPRのため、案内パンフレットやホームページの作成。 葬祭に関する市民の関心が高まっており、問い合わせや事前相談が常時ある。 出前講座の内容と施設見学、事前相談を兼ねた友引講座を開催した。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市の施設として、適正かつ効率よく活用されており、市民の満足度も高いことから、引き続き適切な管理運営に努める。市営葬祭の場として、市民に喜ばれる施設を維持しよう、今後とも市民サービスの充実に努める。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業の分割/統合の内容				
	款	葬祭事業費					
	項	葬祭事業費					
	目	葬祭費					
	事業	葬祭事業運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民・健康部斎場管理センター			
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度	
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市営葬儀の実施及び式場棟施設の維持、管理運営
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。

事業内容	①市営葬儀依頼者との協議												
	②市営葬儀の実施												
	<p>【市営葬儀の実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>式場</td> <td style="text-align: center;">474件</td> <td style="text-align: center;">492件</td> <td style="text-align: center;">516件</td> </tr> <tr> <td>霊柩車</td> <td style="text-align: center;">142件</td> <td style="text-align: center;">98件</td> <td style="text-align: center;">152件</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度(見込)	式場	474件	492件	516件	霊柩車	142件	98件	152件
	24年度	25年度	26年度(見込)										
式場	474件	492件	516件										
霊柩車	142件	98件	152件										
	③案内リーフレット等の発行 (1)市営斎場のご案内 (2)「わたしについて」												
	④式場棟施設維持管理業務												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	87,642	54,440	142,082	0	0	75,404	66,678	正規	4.30	パート	0.00
25当初予算	92,565	54,250	146,815	0	0	77,200	69,615	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	89,495	54,250	143,745	0	0	89,495	54,250	任期付	3.75	合計	9.05
26当初予算	94,006	48,410	142,416	0	0	94,006	48,410				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	12,698		需用費	光熱水費ほか	12,285
役務費	電話料金ほか	305	役務費	電話料金ほか	741		
委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	22,443	委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	24,996		
使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	497	使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	163		
原材料費	葬儀用物品	52,741	原材料費	葬儀用物品	55,800		
その他	備品購入費ほか	811	その他		21		
合計			89,495	合計			94,006

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-002	事務事業名	葬祭事業運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	474	492	516
	指標で表せない成果					
利用者アンケートにおける市営葬儀への満足度調査では、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合が高い水準で推移している。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>利用者アンケートによると、市営葬儀を選んだ理由は「市営なので会計が明瞭で安心」、「葬儀費用が他と比べて安価」、「職員の対応が良い」が上位3位である。今後とも市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を行う場としての事業展開を進める。</p> <p>式場棟のより多くの利用を促進するため、市民の満足度の高い葬儀が行えるよう職員が一丸となり、利用者へのサービスに努めるとともに、維持運営経費の削減に努める。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 003																															
				分割/統合																																		
関連 予算 科目	会計	葬祭事業		事業の分割/ 統合の内容																																		
	款	葬祭事業費		事業所管課	市民・健康部斎場管理センター																																	
	項	葬祭事業費		連絡先	(078)928-0940																																	
	目	火葬場費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度																															
	事業	火葬場運営事業		根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例																																	
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他																														
		4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理																															
個別計画																																						
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																																					
	火葬場施設の維持、管理運営																																					
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）																																					
	平成25年度から全面稼働した火葬場棟の維持及び適正な管理運営を図る。																																					
事業 内容	①火葬の実施 【火葬の実績】																																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成24年度</td> <td style="width: 15%;">市民 2,345件</td> <td style="width: 15%;">市民以外529件</td> <td style="width: 15%;">計2,874件</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>市民 2,483件</td> <td>市民以外449件</td> <td>計2,932件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>市民 2,582件</td> <td>市民以外508件</td> <td>計3,090件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									平成24年度	市民 2,345件	市民以外529件	計2,874件							平成25年度	市民 2,483件	市民以外449件	計2,932件							平成26年度見込	市民 2,582件	市民以外508件	計3,090件					
平成24年度	市民 2,345件	市民以外529件	計2,874件																																			
平成25年度	市民 2,483件	市民以外449件	計2,932件																																			
平成26年度見込	市民 2,582件	市民以外508件	計3,090件																																			
②火葬場棟施設維持管理業務																																						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	45,359	54,520	99,879	0	0	5	99,874	正規	6.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	77,808	56,450	134,258	0	0	9	134,249	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	74,488	56,450	130,938	0	0	40,936	90,002	任期付	2.75	合計	9.05
26当初予算	81,180	58,810	139,990	0	0	44,779	95,211				

25年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	光熱水費ほか		48,032		需用費
	役務費	電話料金ほか	54		役務費	電話料金ほか	80
	委託料	火葬場棟施設維持管理業務ほか	20,231		委託料	火葬場棟施設維持管理業務ほか	25,416
	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,171		使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,334
	合計		74,488		合計		81,180

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-003	事務事業名	火葬場運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数		件	2,874	2,932
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>出棺時間の調整や警備員の誘導による駐車場の混雑回避と安全性の確保、火葬所要時間の短縮などにより、火葬場棟全面供用開始後も利用者への円滑なサービス向上に努めている。</p> <p>今後、死亡者数の増加に伴い火葬件数も増加していく見込みである。平成25年4月に火葬料金の改定を行い、平成27年3月までは経過措置が取られている。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	葬祭事業							
	款	公債費							
	項	公債費							
	目	元金							
	事業	長期債元金償還金							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民・健康部斎場管理センター					
	4-7 斎場・墓園の整備、管理		連絡先	(078)928-0940					
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の元金返済
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債元金償還金の確実な支払いに努める。
	事業内容	借入金の元金返済

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	134,510	0	134,510	0	0	114,295	20,215	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	153,500	0	153,500	0	0	146,575	6,925	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	153,366	0	153,366	0	0	90,718	62,648	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	176,458	0	176,458	0	0	79,994	96,464				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利息及び割引料	償還金利息及び割引料(元金)		153,366		償還金利息及び割引料
	合計		153,366		合計		176,458

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-004	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	償還金残高	償還金の残高	千円	134,510	153,366	176,458
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
斎場の建替えに要した市債に関する事業であるため、現行のまま継続する。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 005			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容						
	款	公債費	事業所管課	市民・健康部斎場管理センター					
	項	公債費	連絡先	(078)928-0940					
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理			
個別計画									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	「あかし斎場旅立ちの丘」の全面的な建替えに必要な借入金の利子		
	意図（どういう状態にしたいのか）	長期債利子の確実な支払いに努める。		
事業 内容	借入金の利子			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	26,086	0	26,086	0	0	0	26,086	正規	0.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
25当初予算	35,500	0	35,500	0	0	15,823	19,677	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	29,776	0	29,776	0	0	0	29,776	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	28,212	0	28,212	0	0	0	28,212				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料(利子)		29,776		償還金利子及び割引料
	合計		29,776		合計		28,212

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-005	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	元金及び利子の支払い	元金及び利子の支払い	千円	27,125	29,776	28,212
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

斎場の建替えに要した市債に関する事業であるため、現行のまま継続する。

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0127006000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	予備費	事業所管課	市民・健康部斎場管理センター				
	項	予備費	連絡先	(078)928-0940				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-7 斎場・墓園の整備、管理		委託		指定管理		
個別計画								

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	斎場管理センターの不測の支出に充てるための予算	
	意図（どういう状態にしたいのか）	不測の支出がないようにしたい。	
事業 内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い事業の執行を行う。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】	予算計上	決算
	平成25年度	1,000	0
	平成26年度見込	500	0

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	500	0	500	0	0	0	500				

25 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		予備費			0		予備費
	合計		0		合計		500

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127006000-006	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	予備費の執行率を低くする。					

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	サービスコーナー維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部大久保市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5620			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること
事業内容	江井島サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成24年度 8,422件 平成25年度 9,035件 平成26年度 9,000件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成24年度 839件 平成25年度 1,020件 平成26年度 1,000件(見込)
	高丘サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成24年度 5,643件 平成25年度 6,503件 平成26年度 6,500件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成24年度 588件 平成25年度 675件 平成26年度 700件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	1,253	10,400	11,653	0	0	0	11,653	正規	0.00	パート	0.00
25当初予算	1,500	10,400	11,900	0	0	0	11,900	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	1,365	10,400	11,765	0	0	0	11,765	任期付	4.00	合計	4.00
26当初予算	1,048	10,400	11,448	0	0	0	11,448				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	燃料費、光熱費		187		需用費
	役務費	電話料	82		役務費	電話料	90
	委託料	庁舎清掃委託ほか	164		委託料	庁舎清掃委託ほか	206
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	495		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509
	備品購入費	契印機、レジスター	437				
	合計		1,365		合計		1,048

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127100000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	件	15,492	17,233	17,200
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への情報提供のため、各種パンフレットの配布等も行っている。 ・市民からの各種相談にも応じている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
サービスコーナー事業については、市民センターのあり方を踏まえ検討を行う。						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127100000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	大久保市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部大久保市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5620			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		
その他							

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体（自治会等）						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援						
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成24年度	47,808件	平成25年度	51,124件	平成26年度	51,100件(見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成24年度	43,891件	平成25年度	46,014件	平成26年度	46,000件(見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成24年度	576件	平成25年度	586件	平成26年度	600件(見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成24年度	230,122千円	平成25年度	248,044千円	平成26年度	248,000千円(見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援					
	⑥ 選挙事務……………	平成24年度	衆議院議員総選挙・国民審査		平成25年度	参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	14,537	125,400	139,937	0	0	957	138,980				
25当初予算	29,152	120,000	149,152	0	17,000	1,138	131,014	正規	11.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	25,983	120,000	145,983	0	0	0	145,983	再任用	1.00	その他	1.00
26当初予算	15,232	122,300	137,532	0	0	1,145	136,387	任期付	10.00	合計	23.00

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	4,325		26年度	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費
委託料	庁舎清掃委託ほか	5,060	26年度	委託料	庁舎管理清掃委託ほか	5,495	
工事請負費	エレベーター改修工事	15,750	26年度	工事請負費	消防ポンプ等改修工事	4,500	
使用料及び賃借料	コピー使用料	294	26年度	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	330	
備品購入費	会議室等備品	363	26年度	備品購入費	会議室等備品	50	
その他	役員費、旅費	191	26年度	その他	役員費、負担金、旅費	232	
合計			25,983	合計			15,232

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127100000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	91,699	97,138	97,100
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	576	586	600
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127200000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	市民・健康部魚住市民センター			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5630		
	目	市民センター費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 25 年度
	事業	魚住市民センター管理運営事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画								
			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体(自治会等)	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援	
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	(39,921件 / H24) (40,672件 / H25) (40,000件 / H26見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	(42,383件 / H24) (42,675件 / H25) (43,000件 / H26見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	(913件 / H24) (952件 / H25) (950件 / H26見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額	(310,626千円 / H24) (319,501千円 / H25) (320,000千円 / H26見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………	平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,781	97,600	109,381	0	0	1,156	108,225	正規	8.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	13,442	103,300	116,742	0	0	1,037	115,705	再任用	1.00	その他	0.00
25決算	11,236	103,300	114,536	0	0	1,143	113,393	任期付	11.00	合計	20.00
26当初予算	10,246	97,600	107,846	0	0	1,137	106,709				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	4,784		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	3,889
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他	5,153	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他	5,878		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	183	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	260		
備品購入費	事務備品	994	備品購入費	事務備品	54		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	122	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	165		
合計			11,236	合計			10,246

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127200000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	82,304	83,347	83,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	913	952	950
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ○ その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。 						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。</p>						

平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0127300000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	市民センター費					
	事業	二見市民センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	市民・健康部二見市民センター			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5640			
個別計画			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度	
			根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	<input type="checkbox"/> 市民等 <input type="checkbox"/> 地域活動団体（自治会等）	
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）	
	<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の支援	
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成24年度 25,158件 平成25年度 27,628件 平成26年度見込み 28,000件
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成24年度 29,883件 平成25年度 30,862件 平成26年度見込み 31,500件
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成24年度 572件 平成25年度 120件 平成26年度見込み 580件
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成24年度 227,562千円 平成25年度 225,797千円 平成26年度見込み 227,000千円
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援	
	⑥ 選挙事務……………	平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙・兵庫県知事選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	10,251	73,600	83,851	0	1,600	448	81,803	正規	6.00	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
25当初予算	83,329	76,300	159,629	0	73,400	233	85,996				
25決算	76,985	76,300	153,285	61,994	0	145	91,146	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	60,512	70,000	130,512	0	51,500	534	78,478	任期付	6.00	合計	14.00

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費	3,075		26年度	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費
委託料	庁舎清掃等	8,034	26年度	委託料	庁舎清掃等	4,130	
使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	403	26年度	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	640	
工事請負費	施設の耐震補強、事務室等改修、空調設備改修	61,994	26年度	工事請負費	エレベーター設置、キュービクル更新	51,500	
備品購入費	倉庫棚等	2,773	26年度	備品購入費	会議机等	1,000	
その他	旅費、役務費、負担金	706	26年度	その他	旅費、役務費、負担金	188	
合計			76,985	合計			60,512

平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	0127300000-001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	件	55,041	58,490	59,500
	会議室の受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	572	120	580

指標で表せない成果

- ・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。
- ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。
- ・会議室の受付件数における平成25年度は、施設の耐震補強工事及び事務室等改修工事に伴い会議室の受付を行っていなかったため、平成25年6月末までの実績値となっている。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が安全で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。 ・3市民センターのあり方について、引き続き検討を行っていく。 					